

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年7月30日

【事業年度】 第38期(自平成19年5月1日至平成20年4月30日)

【会社名】 株式会社 東研

【英訳名】 TOHKEN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小平 学

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目7番1号

【電話番号】 03(5325)4321(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 大類 隆義

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目7番1号

【電話番号】 03(5325)4321(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 大類 隆義

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成16年4月	平成17年4月	平成18年4月	平成19年4月	平成20年4月
売上高 (千円)	5,235,649	5,319,481	5,341,804	5,254,396	5,628,228
経常利益又は 経常損失 () (千円)	104,764	154,297	71,344	26,648	162,643
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	80,933	91,255	13,102	80,915	341,640
純資産額 (千円)	1,695,426	1,712,588	2,804,490	2,537,654	2,050,572
総資産額 (千円)	6,472,207	6,512,888	6,952,855	6,860,947	6,668,490
1株当たり純資産額 (円)	279.02	280.92	360.09	332.00	270.72
1株当たり当期純利益又は 当期純損失 () (円)	13.37	14.99	1.85	10.54	45.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	13.19	14.90	1.85		
自己資本比率 (%)	26.2	26.3	40.3	36.7	30.6
自己資本利益率 (%)	4.8	5.4	0.6		
株価収益率 (倍)	46.7	39.4	278.4		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	115,783	103,230	105,503	226,412	142,875
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	60,676	110,512	11,506	171,791	14,023
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	161,443	103,802	264,400	138,160	33,853
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	644,938	533,853	747,751	534,769	411,133
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	157 [42]	141 [51]	146 [44]	146 [45]	148 [47]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第37期及び第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率及び株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第37期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成16年 4月	平成17年 4月	平成18年 4月	平成19年 4月	平成20年 4月
売上高 (千円)	4,796,554	4,803,003	4,931,083	4,731,182	5,210,186
経常利益又は 経常損失 () (千円)	106,124	87,096	126,752	47,880	127,760
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	75,442	44,910	68,683	12,812	370,577
資本金 (千円)	510,000	514,000	1,134,200	1,134,200	1,134,200
発行済株式総数 (株)	6,080,000	6,100,000	7,926,000	7,926,000	7,926,000
純資産額 (千円)	1,653,733	1,672,308	2,815,818	2,597,246	2,091,820
総資産額 (千円)	6,016,397	6,236,735	6,714,846	6,665,393	6,569,860
1株当たり純資産額 (円)	272.16	274.31	361.54	342.75	277.23
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	13.00 ()	13.00 ()	13.00 ()	13.00 ()	()
1株当たり当期純利益又は 当期純損失 () (円)	12.46	7.38	9.71	1.67	48.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	12.30	7.33	9.68		
自己資本比率 (%)	27.5	26.8	41.9	39.0	31.8
自己資本利益率 (%)	4.6	2.7	3.1		
株価収益率 (倍)	50.2	79.9	53.0		
配当性向 (%)	104.3	176.2	133.9		
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	141 [32]	137 [47]	139 [39]	138 [41]	138 [47]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第37期及び第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第37期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和45年 5月 東京都新宿区において電子応用機器の販売を目的としたコアル商事株式会社(現 株式会社東研)を資本金2百万円で設立
- 昭和45年 8月 電子式制御用カウンタを開発、販売開始
- 昭和46年10月 株式会社東研に商号変更
- 昭和49年 6月 電子計測器の開発、設計、製造を開始
- 昭和55年 7月 東京都調布市に調布第一工場(現 第1テクニカルセンター)を新設
- 昭和59年 7月 半導体レーザ使用のバーコードリーダを開発、製造、販売開始
- 昭和60年12月 調布市に第二工場(現 第3テクニカルセンター)を新設
- 昭和63年 9月 高速度読取バーコードリーダ(毎秒1,000回スキャン1,000回デコード)を開発、製造、販売開始
半導体レーザ内蔵ハンドヘルド型スキャナを開発、製造、販売開始
- 平成 6年 6月 長野県諏訪郡原村に諏訪工場を新設し、バーコードリーダの生産開始
- 平成 7年 5月 バーコードプリンタのサプライ用品の販売を目的として子会社株式会社東研サプライ(株式会社東研アイ・ディーシステム)を設立
- 平成 9年 2月 米国のUPS社(United Parcel Service General Services Co.)と2次元コードリーダ(イメージャー)に関する技術相互供与契約を締結
- 平成 9年 6月 米国のOMNIPLANAR, Inc.と手動式2次元コードリーダ(イメージャー)に関する技術相互供与契約を締結
- 平成10年 2月 1次元/2次元コードイメージャー(THIR-3000)を開発、製造、販売開始
- 平成10年 6月 本社を新宿区西新宿に移転
- 平成10年 7月 HACCP(危害分析重要管理点)対応のX線異物検査装置(TFX-100)を食品工場向けに開発、製造、販売開始
- 平成11年 7月 ドイツのSICK社(SICK AG)と業務提携
- 平成11年 8月 0.4ミクロンの超微小焦点を持つ高分解能X線顕微検査装置を開発、製造、販売開始
- 平成13年12月 東京都調布市に第2テクニカルセンターを新設
日本証券業協会に株式を店頭登録
- 平成14年 7月 ISO9001(第1、第2テクニカルセンター、諏訪工場)、ISO14001(諏訪工場)認証取得
- 平成15年 2月 最小焦点寸法0.1ミクロンのX線源を開発
- 平成15年10月 1次元/2次元コード・RFタグ対応マルチスキャナ(THIR-3000N)販売開始
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
- 平成17年 3月 バーコードシステム及びX線検査装置販売を目的として、米国にTohken USA, Inc.(現 連結子会社)を設立
X線検査装置による受託検査分析及び評価を目的として、東研X線検査株式会社(現 連結子会社)を設立
- 平成17年 5月 中国マーケットに対応するため、青島電子計測儀器工廠(中国)にX線異物検査装置の技術を供与
- 平成17年10月 第三者割当増資を行い、和泉電気株式会社(現 IDEC株式会社)と業務提携
- 平成18年 3月 ミリ波関連事業の強化を目的として、株式会社ユー・エム・サービス(現 連結子会社)の株式を取得、子会社化
バーコードシステムの販売・サポート及びソフトウェアの開発を目的として、オランダにTohken Europe B.V.(現 連結子会社)を設立
- 平成18年 5月 バーコード関連品及びX線検査装置の販売並びにシステムの提供を目的として、中国に子会社東研(上海)電子貿易有限公司を設立
- 平成19年 5月 子会社株式会社東研アイ・ディーシステムを吸収合併

平成19年7月 半導体関連事業の強化を目的として、株式会社ニヒコ（現 連結子会社）の株式を取得、完全子会社化

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社5社（東研X線検査株式会社、Tohken USA, Inc.、株式会社ユー・エム・サービス、Tohken Europe B.V.、株式会社ニヒコ）で構成され、バーコードリーダ、2次元コードリーダ（イメージャー）の製造・仕入・販売と関連品（バーコードプリンタ、サプライ品）の仕入・販売、産業用X線検査装置の製造・仕入・販売、及び60ギガヘルツミリ波帯の画像通信システムとRF-IDシステムの開発・製造・販売を行っております。

なお、当社グループは、平成19年10月31日をみなし取得日として、株式会社ニヒコを当連結会計年度より連結子会社としております。また、平成19年5月1日付で、当社が株式会社東研アイ・ディーシステム（当社の連結子会社）を吸収合併しております。

（注）RF-ID(Radio Frequency Identification)：無線を使って個体の識別データを自動的に読み取る方法

(1) バーコード関連事業

当事業における主要な製品・商品は、バーコードリーダ、2次元コードリーダ（イメージャー）、バーコードプリンタ及びレーザプリンタ等であり、当社はこれらにソフトを付加してシステムで販売しております。

Tohken USA, Inc.及びTohken Europe B.V.は、主として当社製品の販売を行っております。

(2) X線事業

当事業における主要な製品・商品は、素材、電子部品、半導体等の内部を検査する産業用X線検査装置、高解像度のX線顕微検査装置であり、当社はこれらの製造・仕入・販売を行っております。

東研X線検査株式会社は、X線検査装置による受託検査分析及び評価を行っております。

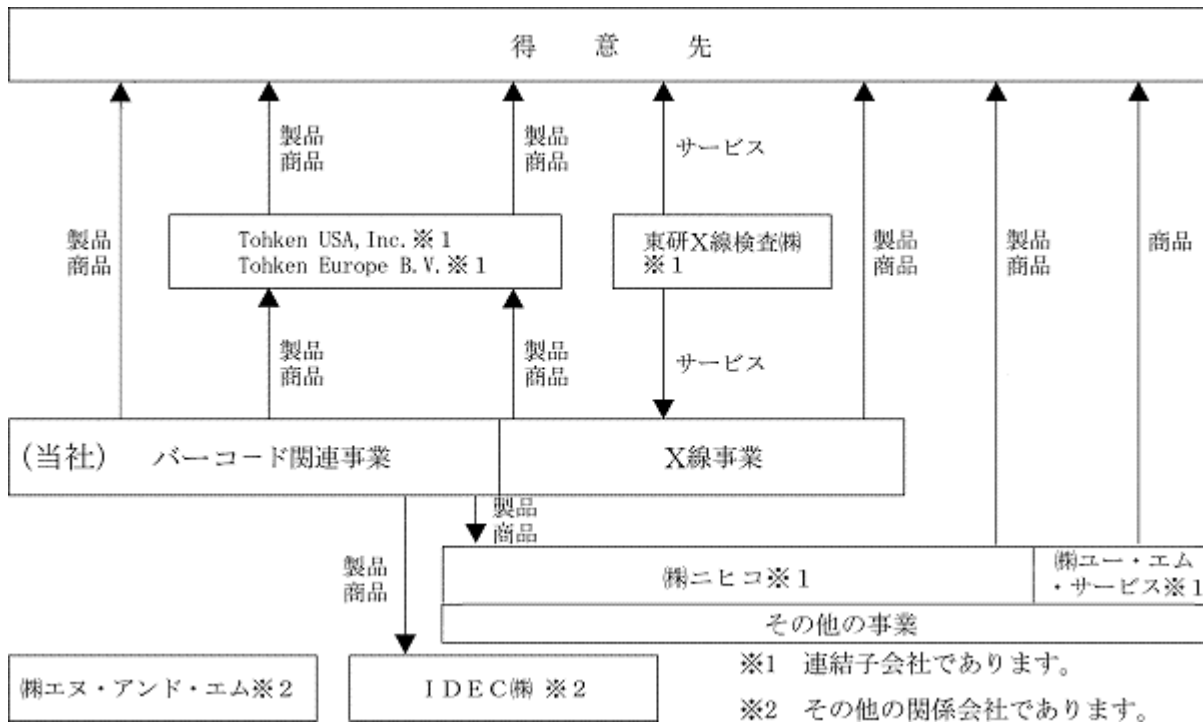
(3) その他の事業

当事業における主要な製品・商品は、精密測定機器及び半導体製造用機器であり、株式会社ニヒコは主としてこれらの販売を行っております。

株式会社ユー・エム・サービスは、主としてミリ波半導体の輸入販売を行っております。

事業区分は、セグメント情報における事業の種類別セグメントと同一の区分であります。なお、当連結会計年度より、事業の種類別セグメントの区分を変更しております。詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）事業の種類別セグメント情報」の「（注）3 事業区分の変更」をご参照ください。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容 (注)	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
東研X線検査株式会社	東京都調布市	40,000	X線事業	100.00		当社製のX線検査装置による受託検査、分析及び評価を行っております。 役員の兼任..... 2名
Tohken USA, Inc.	米国	千米ドル 800	バーコード関連 事業	100.00		当社のバーコード関連の製品を販売しております。 役員の兼任..... 1名
株式会社ニヒコ	東京都千代田区	10,000	その他の事業	100.00		当社のバーコード関連の製品を販売しております。 役員の兼任..... 2名
株式会社ユー・エム・サービス	東京都新宿区	25,000	その他の事業	88.00		役員の兼任..... 1名
Tohken Europe B.V.	オランダ	千ユーロ 450	バーコード関連 事業	67.33		当社のバーコード関連の製品を販売しております。 役員の兼任..... 1名
(その他の関係会社)						
I D E C 株式会社	大阪市淀川区	10,056,600	制御機器関連 製品製造販売		23.25	バーコード関連の製品を販売しております。 役員の兼任..... 1名
株式会社エヌ・アンド・エム	東京都新宿区	10,000	損害保険代理業 有価証券の保有・ 運用		21.31	役員の兼任..... 1名

(注) 1 連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 I D E C 株式会社は、有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年4月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
バーコード関連事業	125[39]
X線事業	20[8]
その他の事業	3[0]
合計	148[47]

(注) 従業員数は、就業人員であり、他社から当社グループへの出向者(1名)を含み、当社の非連結子会社への出向者(1名)を控除しております。平均臨時雇用者等の人員は、[]内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年4月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
138 [47]	41.0	11.5	5,960

(注) 1 従業員数は、就業人員であり、他社から当社への出向者(1名)を含み、連結子会社への出向者(6名)及び非連結子会社への出向者(1名)を控除しております。平均臨時雇用者等の人員は、[]内に外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、東研労働組合と称し、平成6年3月26日に結成され、所属上部団体はありません。平成20年4月30日現在における組合員数は39名であり、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国向けの輸出の拡大が生産の増加をもたらし、緩やかな景気拡大を支えましたが、一方で世界的な原油・資源価格の高騰等の影響を受け、個人消費や設備投資をはじめとする国内需要は低迷が続きました。

このような状況において、当社グループは自社開発製品のシリーズ化と、国内で設備投資が旺盛な自動車、自動車部品、半導体、携帯電話、デジタル家電、電子部品、液晶業界及び医療業界等に重点を置き営業を展開してまいりました。

バーコード関連事業は、依然として市場での価格競争が厳しい中、2次元コードリーダー（イメージャー）やプリンタは、ポータブルの2次元コードリーダー、機械組込用固定式スキャナなど新製品の販売と、運輸業界向けの大口案件があったことから、売上高は順調に伸ばいたしました。その結果、バーコード関連事業の売上高は前期比14.0%増の47億92百万円となりました。

X線事業は、半導体、電子部品業界などにおいて、引き続きX線顕微鏡の引き合いが増加しておりますが、一方、顧客から当社製品への改良要求も増加しております。この要求に応えるべく、イージーオペレーション化による操作性の向上や、試料ステージの大型化などの追加開発に注力してまいりました。これら追加開発に時間を費やしたため、X線顕微鏡は売上高が、計画に対し大幅な未達となりました。その結果、X線事業の売上高は前期比56.4%減の4億58百万円となりました。

また、当連結会計年度より株式会社ニヒコを連結子会社としたこと等により、セグメント区分において「その他の事業」を設けております。当連結会計年度における売上高は3億77百万円となりました。

以上の結果、全体の当連結会計年度の連結売上高は、前期比7.1%増の56億28百万円となりました。

利益面につきましては、財務体質の健全化を積極的に図り、経営上の潜在リスク要因を排除するという観点から、企業年金保険契約の更新に伴い、適格退職年金制度の内容の見直しを行った結果生じた責任準備金の増加額59百万円を全額費用計上いたしました。また、売上債権の見直しによる貸倒引当29百万円を販売費及び一般管理費に計上いたしました。さらに、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（平成18年7月5日企業会計基準委員会）を早期に適用し、滞留傾向にあるたな卸資産の評価の見直しを図り、たな卸資産評価損1億81百万円（売上原価17百万円、特別損失1億64百万円）を計上するとともに、投資有価証券評価損11百万円、関係会社株式評価損15百万円などを計上した結果、売上総利益は19億17百万円（前期比1.8%増）、営業損失1億8百万円（前期は営業利益0百万円）、経常損失1億62百万円（前期は経常損失26百万円）、当期純損失3億41百万円（前期は当期純損失80百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」）は4億11百万円であり、前期比では1億23百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、当期純損失の計上等により、1億42百万円の資金の減少となりましたが、前期比ではたな卸資産の減少等により、83百万円の支出の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出等により、14百万円の資金の減少となりましたが、前期比では、投資有価証券の売却による収入の増加等により、1億57百万円の支出の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れによる収入の増加等により、33百万円の資金の増加となりましたが、前期比では、借入れによる収入額が減少していること等により、1億4百万円の収入の減少とな

りました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
バーコード関連事業	2,069,596	+ 34.5
X線事業	192,232	73.2
合計	2,261,828	+ 0.2

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

3 金額には、消費税等は含まれておりません。

4 その他の事業については、生産活動を行っていないため生産実績を記載しておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
バーコード関連事業	1,840,863	8.2
X線事業	247,473	42.7
その他の事業	319,377	
合計	2,407,714	1.2

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 その他の事業は、当連結会計年度よりセグメント区分を設けたため、前年同期比を記載しておりません。

(3) 受注実績

当社グループ製品の大部分は見込生産であるため、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
バーコード関連事業	4,792,377	+ 14.0
X線事業	458,192	56.4
その他の事業	377,658	
合計	5,628,228	+ 7.1

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 その他の事業は、当連結会計年度よりセグメント区分を設けたため、前年同期比を記載しておりません。

4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)
富士通フロンテック(株)	685,494	12.2

(注) 前連結会計年度については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しました。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、当連結会計年度において、経営上の潜在リスクを排除するという観点から、売上債権の見直しによる貸倒引当金の計上、適格退職年金制度の内容の見直しにより認識した数理計算上の差異の一括費用計上、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（平成18年7月5日企業会計基準委員会）の早期適用によるたな卸資産評価損の計上など、積極的に財務体質の健全化を図ってまいりました。その結果、損益面では、2期連続の赤字を計上することとなりました。

当社グループの課題は、経営改革を実行し、営業体制を再構築することにより、業績の回復、収益力の向上を図り、早期に復配することと認識しております。

そのために、バーコード関連事業においては、設備投資意欲の旺盛な最重点業界を中心に効率的な営業活動を行い、ハード販売とともにシステム提案を行ない、大口顧客の拡大により収益の基盤を固めてまいります。また、主力製品においては新型エンジンの共通化と性能向上を行い、販売台数の拡大を図ってまいります。新製品投入による旧製品の入れ替え提案等で在庫の圧縮を進めるとともに原価低減に努め、営業活動によるキャッシュ・フローの改善を行ってまいります。

X線事業においては、当連結会計年度にX線顕微鏡2機種を開発してシリーズ化が完成しましたので、当社製品の最大の特徴である0.4ミクロン以下の高分解能用途（電子部品、ウェハー、高密度実装等の不良解析分野）に集中的に営業活動を行い、同事業の黒字化を図ってまいります。

海外事業においては、現地日本法人向けの営業強化と海外の要求仕様に対応できる製品を供給して販売を拡大してまいります。

さらに、当社グループの特徴である2次元カラースキャナのエンジン販売を強化するとともにOEM販売を拡大し、X線の線源の拡販にも注力してまいります。また、アジアにおいては引き続き代理店の強化を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する記載は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 当社グループの事業内容等について

事業内容について

当社グループは、「バーコード関連事業」としてバーコードリーダ、2次元コードリーダ（イメージャー）の開発・製造・仕入・販売、「X線事業」として産業用X線検査装置、X線顕微検査装置等の開発・製造・販売、及び「その他の事業」として精密測定機器、半導体製造用機器及びミリ波半導体等の仕入・販売を行っております。平成20年4月期における売上実績は次のとおりであり、バーコード関連事業の売上構成比率が85.2%と高くなっております。

バーコード関連事業における製品・商品については、主に製造業において使用されております。したがって、当社グループの経営成績は製造業の設備投資動向に影響を受ける可能性があります。

事業の種類別セグメントの名称	売上高(千円)	構成比(%)
バーコード関連事業	4,792,377	85.2
X線事業	458,192	8.1
その他の事業	377,658	6.7
合計	5,628,228	100.0

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

技術導入契約及び販売提携契約について

当社グループにおいて、売上構成比率が高いバーコード関連事業においては、技術導入契約を米国企業2社と締結しており、それぞれ契約に基づくロイヤリティを支払っております。契約更新時の取引条件の変更等により、あるいは契約の更新がなされなかった場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、技術導入契約及び販売提携契約の内容については、「第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等」をご参照下さい。

競合等について

当社グループが主に事業展開をしているバーコード関連事業におけるバーコードリーダーについては、世界的に競合メーカーが存在しております。その中で、当社グループは積極的に特許権の取得・出願しておりますが、必ずしも競合会社をこれによって排除できるものではありません。したがって、当社グループは競合会社の影響を受ける可能性があります。

当社グループとしては、競合に対応するため、每期多額の研究開発費を投入しており、平成20年4月期は4億20百万円（バーコード関連事業においては、2億74百万円）を投入いたしました。今後についても、新製品開発及び新技術開発といった研究開発活動に積極的に経営資源を投入していく方針であります。しかしながら、競合他社による革新的技術導入や競合の激化による販売価格の下落によって、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループにおいては、前述に記載のとおり、海外からの一部技術導入を図り、2次元コードリーダー（イメージャー）の開発・製造・販売を平成10年2月から開始しております。2次元コードリーダー（イメージャー）を使用して読み取る2次元コードについては、バーコードに比べ、多くの情報量を小スペースに印字でき、また、一部が汚れたり破損しても読み取れる等の利点があるため、当社グループとしては積極的に2次元コードリーダー（イメージャー）の開発・製造・販売に取り組んでおります。しかしながら、今後の2次元コードの普及状況によっては、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

新製品開発について

当社グループが主に事業展開をしているバーコード関連事業の属する自動認識分野においては、技術的な進歩や顧客のニーズの多様化が激しく、当社グループが新技術を正確に予測し、新製品の提供を常に的確にできる保証はありません。技術変化の波に乗り遅れた場合や、顧客のニーズに対応した製品開発ができない場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 業績の季節変動について

当社グループの業績は例年、第2四半期と第4四半期に売上が増加する傾向となっております。

主な要因としては、顧客である大企業の設備投資が上期・下期のそれぞれの後半に集中する傾向にあること、また当社グループの販売政策等が考えられます。

これらの要因を受け、当社グループの業績は、売上高等の変動項目と販売費及び一般管理費等の固定項目の影響から、第2四半期及び第4四半期偏重となっております。

なお、平成20年4月期の四半期ごとの売上高を示すと、次のとおりであります。

	売上高(千円)	構成比(%)
第1四半期	824,588	14.7
第2四半期	1,724,469	30.6
第3四半期	991,803	17.6
第4四半期	2,087,368	37.1
合計	5,628,228	100.0

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 売上計上基準から生じる業績の変動について

当社グループの売上計上基準は、当連結会計年度より一部について検収基準を採用しており、メーカーからの納品の遅れ、あるいは顧客の受け入れ検査の遅れ等によっては、契約上予定されていた期間内に検収を受けることができない場合があります。特に、決算月に大きな案件が計画どおりに検収を受けることができなくなるような事態が発生した場合には、売上高及びそれに対応する売上原価の計上時期が翌連結会計年度となることにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
株式会社東研(当社)	United Parcel Service General Services Co.	米国	当社は非独占でロイヤリティの発生する技術のライセンスを供与される。これによりその技術を使用した製品を販売したり、使用する権利を有する。	平成9年2月13日から10年間 以降は毎年自動更新
株式会社東研(当社)	OMNIPLANAR, Inc.	米国	当社の手動式2次元コードリーダー(イメージャー)内に入れられたOMNIPLANAR社のソフトウェアの全部又は一部又は派生仕様の全世界における非独占使用権を有する。	平成9年6月30日から1年間 以降は毎年自動更新

(注) 上記の契約においては、それぞれロイヤリティを支払っております。

(2) 販売提携契約

会社名	相手方の名称	国名	販売提携の内容	契約期間
株式会社東研(当社)	SICK.AG	ドイツ	当社は相手先の特定製品の医療分析器用途を除く日本における非独占販売権及び同製品の日本の医療分析器用途市場及びアジア市場における非独占販売権を有する。 相手先は当社の2次元コードリーダー(イメージャー)の特定製品のヨーロッパ、アメリカ、カナダにおける非独占販売権を有する。	平成11年7月1日から平成13年12月31日 以降は毎年自動更新

6 【研究開発活動】

当社グループは、光学技術、X線技術、無線応用技術、画像処理技術を基幹技術とし、自動認識システム（ADC：オートマティックデータキャプチャ）の開発を軸に、新しい技術の創造と製品開発を進めております。また、操作性の向上や人と環境に優しい技術を追求し、製品のシリーズ化を進めております。

研究開発体制としては、開発から生産までを統括する技術本部のもとに、製品開発部及びX線開発部があります。製品開発部ではバーコード関連機器製品とその要素技術の開発、X線開発部ではX線応用検査装置とその要素技術の開発を行っております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、4億20百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1) バーコード関連事業

バーコード関連事業では、オートフォーカス200万画素カラーカメラエンジンの製品化、バーコードの読取りとカラー画像の取込みを実現いたしました。運輸業、タイヤメーカー向けの大型スキャナー（OHS）では、照明電力12%削減（当社比）を実現し、環境への負荷を軽減いたしました。同製品では照明電力のさらなる削減を目指して照明のLED化を進めております。

また、使いやすさの向上を目指し、DPM（ダイレクト・パーツ・マーキング）読取りにおいて、バーコードリーダの設定をサポートするユーザーサポートソフトの開発を進めております。

さらに、ミリ波技術を応用して、人と環境に優しい技術の開発を強化してまいります。

バーコード関連事業に係る研究開発費は、2億74百万円であります。

(2) X線事業

X線事業では、前期からの継続を含めて三つのテーマの開発を進めてまいりました。第一に、主力の高分解能0.4ミクロンX線検査装置では、操作性、小型化、コストパフォーマンスを向上させた新製品TUX-3200シリーズ2機種（透過型のTUX-3200、傾斜CT搭載のTUX-3210）を商品化しました。また、従来から高い評価を受けている加熱装置や+CT等のオプション群の性能と機能の向上を引き続き進め、新シリーズの製品競争力を高めてまいります。第二に、非破壊で内部構造を三次元撮像できるCTスキャナーは、ますます需要が高まっており、その製品化を進めております。第三に、高分解能0.1ミクロンを誇るTUX-5000Fの分解能をさらに高め、燃料電池や生きた細胞の観察が可能な0.045ミクロンを目指した超低加速電圧X線顕微装置の開発は、0.040ミクロンの分解能を得ることができました。今後も、心臓部である電界放射型X線源の電流密度の向上と品質安定性をさらに高め、次世代X線顕微装置としての製品化を図ってまいります。

X線事業に係る研究開発費は、1億46百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

(資産)

流動資産は、前期比1.8%減の49億88百万円となりました。これは主として、たな卸資産が減少したことによるものであります。

固定資産は、前期比5.7%減の16億80百万円となりました。これは主として、投資有価証券が減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は、前期比2.8%減の66億68百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前期比5.5%増の39億92百万円となりました。これは主として、短期借入金が増加したことによるものであります。

固定負債は、前期比15.9%増の6億25百万円となりました。これは主として、長期借入金及び退職給付引当金の増加によるものであります。

この結果、負債合計は、前期比6.8%増の46億17百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前期比19.2%減の20億50百万円となりました。これは主として、当期純損失を計上したことによるものであります。

(2) 経営成績

売上高

売上高は、前期比3億73百万円増(7.1%増加)の56億28百万円となりました。これをセグメント別にみますと、バーコード関連事業の売上高が前期比14.0%増の47億92百万円、X線事業の売上高が前期比56.4%減の4億58百万円、当連結会計年度よりセグメント区分を設けたその他の事業の売上高が3億77百万円となっております。詳細につきましては「1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

営業損失

売上原価は、売上高の増加、低利率の大口案件及び「棚卸資産の評価に関する会計基準」の早期適用によるたな卸資産評価損の計上等により前期比3億40百万円増の37億11百万円となりました。売上高に占める割合は65.9%と1.7ポイントの増加となりました。

販売費及び一般管理費は、前期比1億42百万円増の20億25百万円となりました。主な要因は、従業員の増加及び適格退職年金制度の内容の見直しにより認識した数理計算上の差異の一括費用計上により給料諸手当が増加したことによるものであります。

その結果、営業損失は、1億8百万円(前期は営業利益0百万円)となりました。

経常損失

営業外収益は、助成金収入の減少等により前期比12百万円減の26百万円となりました。

営業外費用は、支払利息の増加及び為替差損の計上等により前期比14百万円増の80百万円となりました。

その結果、経常損失は、1億62百万円(前期は経常損失26百万円)となりました。

当期純損失

特別利益は、投資有価証券売却益の計上により8百万円となりました。

特別損失は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の早期適用によるたな卸資産評価損の計上等により1億90百万円となりました。

その結果、税金等調整前当期純損失は、3億45万円(前期は税金等調整前当期純損失38百万円)となりました。

また、当期純損失は、法人税、住民税及び事業税の増加及び法人税等調整額の減少、少数株主損失の増加により3億41百万円(前期は当期純損失80百万円)となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資総額は、43百万円(バーコード関連事業41百万円、X線事業2百万円)であり、主としてテクニカルセンターの生産用工具器具でした。

なお、当連結会計年度にて生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、除却等はありませんでした。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年4月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数(名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都新宿区)	会社統括業務	統括業務施設	1,251		()	15,963	17,215	64[8]
テクニカルセンター (東京都調布市)	共用資産	バーコードリーダ 及びX線開発設備	205,874	1,448	354,101 (1,250.20)	69,720	631,145	47[23]
諏訪工場 (長野県諏訪郡原村)	バーコード 関連事業	バーコードリーダ 製造設備	205,689	20	204,015 (11,485.25)	29,929	439,655	5[13]

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額「その他」は工具器具備品であります。
3 従業員数の[]は臨時従業員数を外書しております。
4 現在休止中の主要な設備はありません。
5 上記の他、主要な賃借として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	従業員数(名)	面積(㎡)	年間賃借料 (千円)
本社建物(東京都新宿区)	会社統括業務	統括業務施設	1	868.94	75,315

- 1 本表記載と重複するため記載を省略しております。

(2) 国内子会社

特記すべき事項はありません。

(3) 在外子会社

特記すべき事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年7月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,926,000	7,926,000	ジャスダック証券取引所	
計	7,926,000	7,926,000		

(注) 提出日現在の発行数には、平成20年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

定時株主総会の特別決議日(平成14年7月24日)		
	事業年度末現在 (平成20年4月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年6月30日)
新株予約権の数	207個(注1)	206個(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	207,000株	206,000株
新株予約権の行使時の払込金額	648円(注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成16年8月2日～ 平成20年8月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 648円 資本組入額 324円	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取 締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

定時株主総会の特別決議日(平成17年7月26日)		
	事業年度末現在 (平成20年4月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年6月30日)
新株予約権の数	167個(注1)	166個(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	167,000株	166,000株
新株予約権の行使時の払込金額	861円(注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成19年8月1日～ 平成22年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 861円 資本組入額 431円	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 当社が時価を下回る価額で新株の発行を行う時または自己株式の処分を行う時は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3 新株予約権者は、権利行使時において当社または関係会社(資本関係、出向・派遣等人的な関係を有する会社)の取締役、監査役、相談役、顧問、従業員、嘱託のいずれかの地位、もしくはそれに準ずる地位を保有していることを要する。

新株予約権の譲渡、質入れその他の処分及び相続は認めない。

新株予約権に関するその他の細目については、当社取締役会決議に基づき当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成15年5月1日～ 平成16年4月30日	(注1) 51,000	6,080,000	10,200	510,000	10,200	370,000
平成16年5月1日～ 平成17年4月30日	(注1) 20,000	6,100,000	4,000	514,000	4,000	374,000
平成17年5月1日～ 平成18年4月30日	(注1) 126,000 (注2) 1,700,000	7,926,000	620,200	1,134,200	620,200	994,200

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

2 平成17年10月5日付け第三者割当増資による増加であり、発行価格は700円、資本組入額は350円、割当先は和泉電気株式会社(現 I D E C 株式会社)であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年4月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	5	4	13	0	0	724	746	
所有株式数(単元)	0	305	11	3,467	0	0	4,141	7,924	2,000
所有株式数の割合(%)	0	3.85	0.14	43.75	0	0	52.26	100.00	

(注) 自己株式380,440株は、「個人その他」に380単元及び「単元未満株式の状況」に440株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
I D E C 株式会社	大阪府大阪市淀川区西宮原1-7-31	1,754	22.13
株式会社エヌ・アンド・エム	東京都新宿区西新宿2-7-1	1,608	20.29
小平 学	東京都府中市	964	12.16
東研社員持株会	東京都新宿区西新宿2-7-1 新宿第一生命ビルディング10階(株)東研内	189	2.39
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	150	1.89
加志 元史	東京都多摩市	126	1.60
萩原 俊夫	神奈川県川崎市多摩区	98	1.24
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	80	1.01
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2-6-1	66	0.83
小平 攻	東京都府中市	62	0.78
計		5,098	64.32

(注) 1 上記以外に、当社が所有する自己株式が380,440株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.80%)があります。

2 上記の株主の持株数には、信託業務または株式保管業務にかかる株式数が含まれている場合があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 380,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,544,000	7,544	
単元未満株式	普通株式 2,000		
発行済株式総数	7,926,000		
総株主の議決権		7,544	

【自己株式等】

平成20年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東研	東京都新宿区西新宿 2 - 7 - 1	380,000		380,000	4.79
計		380,000		380,000	4.79

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

平成14年7月24日開催の定時株主総会

決議年月日	平成14年7月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名、従業員90名 子会社株式会社東研アイ・ディーシステム取締役1名、従業員2名 子会社東研電子部品販売株式会社取締役2名、従業員3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております
株式の数	250,000株
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	

平成17年7月26日開催の定時株主総会

決議年月日	平成17年7月26日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員109名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております
株式の数	200,000株
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3項による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成18年7月26日)での決議状況 (取得期間平成18年7月27日～平成19年7月30日)	200,000	140,000
当事業年度前における取得自己株式	178,000	89,908
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	22,000	50,092
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	11.0	35.8
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	11.0	35.8

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成19年10月23日)での決議状況 (取得期間平成19年10月24日～平成20年7月29日)	100,000	45,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	32,000	11,884
残存決議株式の総数及び価額の総額	68,000	33,116
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	68.0	73.6
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	68.0	73.6

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	380,440		380,440	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年7月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元が重要課題の一つであるとの認識に立ち、安定した経営基盤の確保を目指し、株主資本利益率の向上に努めております。配当につきましては、業績、内部留保、キャッシュ・フロー、今後の業績見通し等を勘案し、年一回の配当を基本方針としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。また、当社は会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる旨を定款で定めており、中間配当の決定機関は取締役会であります。

しかしながら、当事業年度の配当金につきましては、厳しい業績を鑑み、今後の財務体質の強化、及び経営環境の変化に対応するために必要な内部留保金額の確保などを勘案した結果、誠に遺憾ながら、無配とさせていただきます。

当社といたしましては、速やかに復配を実現することが経営上の重要課題の一つとして、会社を挙げて早期の業績回復に努めてまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成16年4月	平成17年4月	平成18年4月	平成19年4月	平成20年4月
最高(円)	890	662	992	550	485
最低(円)	440	444	485	416	290

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年11月	12月	平成20年1月	2月	3月	4月
最高(円)	400	375	390	390	405	386
最低(円)	370	337	360	338	349	290

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
代表取締役 社長		小平 学	昭和16年 10月9日生	昭和45年5月 昭和46年10月 昭和54年6月	コアル商事株式会社設立 取締役 株式会社東研に商号変更 取締役 当社 代表取締役社長(現任)	(注3)	964	
常務取締役	営業本部長	春山 安成	昭和30年 9月15日生	昭和53年4月 平成9年7月 平成11年5月 平成14年7月	当社 入社 同 取締役営業本部副部長兼営業推進部長 同 取締役第一営業部長 同 常務取締役営業本部長(現任)	(注3)	36	
取締役	技術本部長	黒田 高正	昭和19年 9月6日生	昭和42年4月 昭和62年12月 平成8年12月 平成12年6月 平成14年6月 平成16年7月 平成17年10月 平成18年1月	富士通信機製造株式会社(現 富士通株式会社) 入 社 同 ターミナル事業部 検査部長 富士通機電株式会社(現 富士通フロンテック株式 会社) ターミナル事業部長 同 電子事業本部長代理 同 営業本部 技師長 当社 監査役 同 上席執行役員 同 取締役技術本部長(現任)	(注3)	5	
取締役	総務部長	大類 隆義	昭和35年 7月24日生	平成2年10月 平成10年5月 平成14年5月 平成15年7月 平成16年7月	当社 入社 同 総務部次長兼経理課長 同 経営企画室長 同 執行役員経営企画室長 同 取締役総務部長(現任)	(注3)	13	
取締役		森 和弘	昭和16年 6月5日生	昭和39年4月 平成7年6月 平成8年6月 平成11年6月 平成13年10月 平成15年7月	松下電器産業株式会社 入社 同 取締役 松下電子工業株式会社 代表取締役社長 松下電器産業株式会社 代表取締役常務 有限会社森総研 代表取締役(現任) 当社 取締役(現任)	(注3)	2	
取締役		柴垣 英俊	昭和18年 12月30日生	昭和41年4月 平成8年6月 平成10年6月 平成13年6月 平成15年7月 平成16年8月 平成18年6月	富士通信機製造株式会社(現 富士通株式会社) 入 社 同 営業店・店舗ビジネス本部長 同 取締役コンシューマトランザクション事業本部 長 同 顧問 当社 取締役(現任) 株式会社システムコーディネイト 顧問 同 監査役(現任)	(注3)	3	
取締役		土谷 泰三	昭和23年 6月12日生	平成11年12月 平成12年1月 平成12年5月 平成19年7月	和泉電気株式会社(現 IDEC株式会社) 入社 同 常務執行役員経営管理担当 同 常務執行役員社長室・経営管理担当(現任) 当社 取締役(現任)	(注3)		
常勤監査役		岡田 璋司	昭和18年 5月12日生	昭和45年5月 平成11年7月 平成19年5月 平成20年7月	当社入社 株式会社東研アイ・ディーシステム代表取締役 (現 当社サプライ営業部) 当社 サプライ営業部顧問 同 常勤監査役(現任)	(注4)	31	
監査役		田中 俊充	昭和16年 4月18日生	昭和51年3月 昭和54年4月 平成15年7月	弁護士登録 田中俊充法律事務所開設 当社 監査役(現任)	(注5)	18	
監査役		長尾 武典	昭和12年 12月8日生	昭和35年4月 昭和54年4月 平成元年4月 平成8年4月 平成12年6月 平成17年7月 平成17年10月 平成18年1月	朝日生命保険相互会社入社 同 営業管理部営業総務課長 同 法人本部 特別法人部長 同 理事 日本ギア工業株式会社 取締役社長 有限会社コーテック 代表取締役(現任) 当社 仮監査役 同 監査役(現任)	(注4)		
計								1,072

(注) 1 取締役森和弘、柴垣英俊及び土谷泰三は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役田中俊充及び長尾武典は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 任期は、平成19年4月期に係る定時株主総会終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

4 任期は、平成20年4月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

5 任期は、平成19年4月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題と位置づけ、継続的な企業価値向上や株主の皆さまをはじめとしたステークホルダー（利害関係者）の信頼を高める観点から、迅速かつ適正な意思決定を図り、効率性と透明性の高い経営体制を確立することを基本姿勢としております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容

当社は、取締役会及び監査役会設置会社であります。

（取締役会）

当社取締役会は、社外取締役3名を含む7名の取締役で構成されております。社外取締役は、社外の視点から経営活動を監督し、経営環境の変化への対応、経営上の問題点などについて、取締役会において積極的に意見を表明しております。

社外取締役との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係につきましては、特記すべき事項はありません。

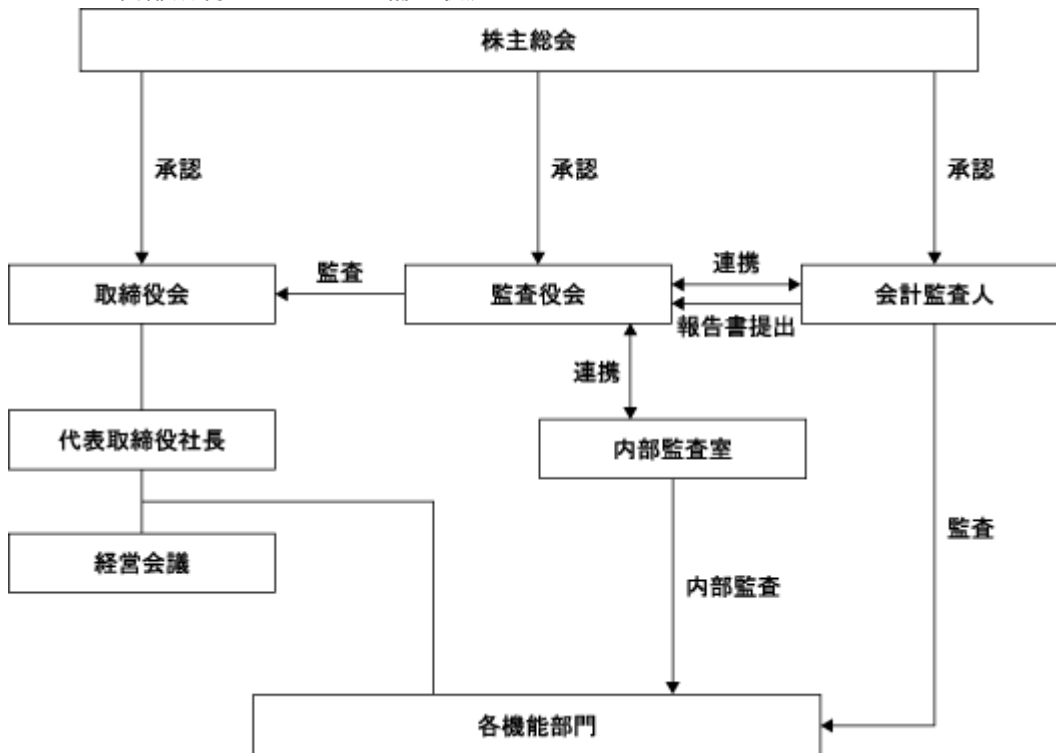
なお、当社の取締役は10名以内とする旨、定款に定めております。

（監査役会）

当社監査役会は、社外監査役2名を含む3名の監査役で構成されております。監査役は、取締役の職務執行を監視するとともに、取締役会及びその他重要な社内会議にも随時出席し、適宜、意見の表明を行っております。企業倫理及び法令遵守のため、監査役は内部統制システムの整備、運用の状況についての監査を重点監査事項としております。また、法令遵守状況の監査を強化するため、社外監査役のうち1名は弁護士が就任しております。

社外監査役との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係につきましては、特記すべき事項はありません。

内部統制システムの整備の状況



当社は、取締役会において「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備」につき、以下のとおり決議いたしました。

1．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(1) 取締役会は、法令、定款、株主総会決議、当社諸規程に従い経営に関する重要事項を決定し、取締役の職務執行を監督する。

(2) 取締役の職務執行は、法令、「監査役監査規程」に定める監査役権限により監査役の監査を受ける。

(3) 法令違反に関する事実の社内報告体制については、「社内通報規程」に従いその運用を行うこととする。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る文書その他の情報については、「文書管理規程」及び「機密文書保持規程」に従い適切に保存及び管理を行う。

3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各取締役はそれぞれの担当部門に関するリスク管理の責任を負うものとし、担当部門に関するリスク管理の体制を構築し、これを適切に管理するとともに、当該リスク管理の状況を定期的に取締役会に報告する。

4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(1) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、取締役会において経営に関する重要事項を審議、決定する。

(2) 定例取締役会は月1回開催することを原則とし、法令に従った開催等、適宜臨時にこれを開催する。

(3) 取締役の職務分担、業務執行に関する権限ならびに指揮、報告系統については、「組織規程」、「業務分掌規程」ならびに「職務権限規程」に従い適正かつ効率的に行う。

5．使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(1) 各取締役はそれぞれの担当部門に関する法令遵守の責任を負うものとし、担当部門に関する法令遵守の体制を構築し、これを適切に管理するとともに、当該法令遵守の状況を定期的に取締役会に報告する。

(2) 内部監査室は、「内部監査規程」に従い監査計画を立案し、使用人の職務執行の監査を実施する。

(3) 法令違反に関する事実の社内報告体制については、「社内通報規程」に従いその運用を行うこととする。

6．当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(1) 当社グループ各社における業務の適正を確保するため、「関係会社管理規程」に従い重要案件の報告等を受け、適宜、グループ各社に対する指導管理を行う。

(2) 当社監査役及び内部監査室は、グループ各社の監査役との連絡会を定期的に開催し、業務の適正を確保するための意見交換を行う。

7．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

(1) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、取締役会は、必要に応じて専任または兼任の使用人を置くこととする。

(2) 当該使用者が監査役職務の補助を行う範囲内にある場合は、その指揮命令権限は監査役または監査役会に帰属する。

(3) 当該使用者の任命、異動、評価、懲戒等は、取締役が事前に監査役と協議して行う。

8. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制ならびにその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(1) 取締役及び使用人は、会社に重大な損失を与える事項が発生し、または発生する恐れがあるとき、役職員による違法または不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、すみやかに監査役に報告する。

(2) 監査役は、会社を介在させることなく会計監査人と協議、意見交換を行うことができ、これを会社に報告する必要はない。

(3) 監査役は、代表取締役との意見交換会を定期的を開催し、経営方針、経営上の重要な課題ならびに監査環境の整備に関する事項等について意思の疎通を図り、効果的な監査業務の遂行を図る。

(4) 監査役は、取締役会はもとより社内の重要な会議に出席して意見を述べることができ、取締役及び使用人から監査に必要な情報を聴取することができる。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、内部監査室4名体制で、主に社内各部門の業務活動が法令及び諸規程等に準拠し、適正かつ効果的に運営されているかを監査しております。

監査役会、内部監査室は、上記「内部統制システムの整備の状況」の図表に示すとおり、互いに連携を図ることが可能な体制となっております。必要に応じて情報、意見交換を行うほか、効果的な監査業務の遂行のため、共同で監査を実施することもあります。

なお、監査役会は、会計監査人と緊密な連携体制をとりながら監査業務を執行しております。具体的な連携体制といたしましては、年度の「監査方針・監査計画」について会計監査人から報告を受けるとともに、会計監査人の監査の方法及び結果、監査意見について報告を受けております。また、各監査の局面において、会計監査人と情報、意見交換を適時行っております。

会計監査の状況

当社は会計監査人として、新日本監査法人を選任しておりましたが、任期満了により、平成19年7月30日開催の第37回定時株主総会において、新たに霞が関監査法人を選任しております。会計監査人は、監査役会、各監査役と緊密に連携を図りながら、監査計画の立案から期中の監査、そして決算監査報告までを滞りなく実施しております。

当事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。

(業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数)

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員	小林 和夫 遠藤 今朝夫	霞が関監査法人

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

同監査法人は同一の業務執行社員が一定期間を超えて当社の会計監査に関与することのないよう措置をとっております。

(監査業務に係る補助者の構成)

公認会計士 1名 会計士補等 4名

(監査報酬の内容)

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 17,000千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

なお、当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記の金額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスクに基づく被害の最小化を図るためリスク管理規程及びその他関連規程類を整備し、より実効性を得られるリスク管理体制を整えているところであります。

また、従業員等が国内外の法令を遵守することはもとより、社会規範を尊重し、良識ある企業活動を行うことを目的とし、コンプライアンス規程を制定しております。

また、内部通報に関する規程を制定し、社内で問題が発見された場合には、通報者を保護しつつ事実関係の調査を進める体制を整えております。

(4) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 9名 68,850千円（うち社外取締役3名 9,600千円）

監査役 3名 17,400千円（うち社外監査役2名 7,200千円）

（注）報酬限度額

取締役：月額 15,000千円

監査役：月額 2,000千円

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(7) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して、財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行しうることを目的とするものであります。

(8) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年10月31日現在の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を図ることを目的とするものであります。

(9) 取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役及び監査役（取締役であった者及び監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年5月1日から平成19年4月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年5月1日から平成20年4月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成19年5月1日から平成20年4月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成18年12月26日内閣府令第88号)附則第3項のただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則を早期に適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年5月1日から平成19年4月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年5月1日から平成20年4月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成19年5月1日から平成20年4月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成18年12月26日内閣府令第88号)附則第3項のただし書きにより、改正後の財務諸表等規則を早期に適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年5月1日から平成19年4月30日まで)及び前事業年度(平成18年5月1日から平成19年4月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年5月1日から平成20年4月30日まで)及び当事業年度(平成19年5月1日から平成20年4月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、霞が関監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第37期連結会計年度の連結財務諸表及び第37期事業年度の財務諸表 新日本監査法人

第38期連結会計年度の連結財務諸表及び第38期事業年度の財務諸表 霞が関監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年4月30日)		当連結会計年度 (平成20年4月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		760,106		642,030		
2 受取手形及び売掛金	5	2,722,561		3,023,472		
3 たな卸資産		1,433,919		1,270,621		
4 繰延税金資産		50,303		21,254		
5 その他		116,843		44,276		
貸倒引当金		4,542		13,445		
流動資産合計		5,079,191	74.0	4,988,209	74.8	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2	1,137,230		1,137,230		
減価償却累計額		603,596	533,634	636,671	500,559	
(2) 機械装置及び運搬具		31,012		33,126		
減価償却累計額		27,070	3,942	28,695	4,431	
(3) 土地	2		606,047		606,047	
(4) その他		692,750		725,973		
減価償却累計額		528,279	164,470	588,985	136,987	
有形固定資産合計			1,308,094		1,248,024	18.7
2 無形固定資産						
(1) のれん	4		19,718		33,330	
(2) その他			41,626		79,635	
無形固定資産合計			61,344		112,966	1.7
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		244,722		93,508	
(2) 長期貸付金			2,669		4,578	
(3) 繰延税金資産					39,062	
(4) 長期滞留債権			39,272		75,328	
(5) その他			136,495		137,903	
貸倒引当金			10,843		31,089	
投資その他の資産合計			412,316	6.0	319,289	4.8
固定資産合計			1,781,755	26.0	1,680,281	25.2
資産合計			6,860,947	100.0	6,668,490	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年4月30日)		当連結会計年度 (平成20年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	5	2,042,564		2,095,502	
2 一年以内償還予定社債		40,000		40,000	
3 短期借入金	2	1,546,378		1,665,237	
4 未払法人税等		12,751		23,240	
5 その他		142,089		168,532	
流動負債合計		3,783,784	55.1	3,992,513	59.9
固定負債					
1 社債		40,000			
2 長期借入金	2	493,556		558,218	
3 繰延税金負債		857			
4 退職給付引当金		4,952		67,186	
5 その他		143			
固定負債合計		539,509	7.9	625,404	9.4
負債合計		4,323,293	63.0	4,617,918	69.3
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		1,134,200		1,134,200	
2 資本剰余金		994,200		994,200	
3 利益剰余金		577,682		137,534	
4 自己株式		196,401		208,285	
株主資本合計		2,509,681	36.6	2,057,649	30.8
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		4,312		18,693	
2 為替換算調整勘定		1,762		3,770	
評価・換算差額等合計		6,074	0.1	14,923	0.2
少数株主持分		21,897	0.3	7,846	0.1
純資産合計		2,537,654	37.0	2,050,572	30.7
負債純資産合計		6,860,947	100.0	6,668,490	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月 30日)			当連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月 30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			5,254,396	100.0		5,628,228	100.0
売上原価	1		3,370,973	64.2		3,711,206	65.9
売上総利益			1,883,423	35.8		1,917,021	34.1
販売費及び一般管理費	2,3		1,883,043	35.8		2,025,880	36.0
営業利益又は営業損失()			380	0.0		108,858	1.9
営業外収益							
1 受取利息		532			1,325		
2 受取配当金		2,763			3,837		
3 為替差益		3,922					
4 関係会社経営指導料					3,000		
5 助成金収入		25,609			13,880		
6 雑収入		6,669	39,497	0.8	4,776	26,819	0.5
営業外費用							
1 支払利息		37,583			55,716		
2 為替差損					10,122		
3 たな卸資産除却損		23,343					
4 手形売却損		3,163			4,612		
5 雑支出		2,435	66,526	1.3	10,153	80,604	1.4
経常損失			26,648	0.5		162,643	2.8
特別利益							
1 投資有価証券売却益		700			8,000		
2 役員退職慰労引当金取崩益		82,056	82,757	1.6		8,000	0.1
特別損失							
1 固定資産除却損	4	2,259					
2 投資有価証券評価損		3,000			11,895		
3 関係会社株式評価損					15,000		
4 関係会社整理損		2,073					
5 たな卸資産除却損		87,164					
6 たな卸資産評価損	1		94,497	1.8	164,100	190,995	3.4
税金等調整前当期純損失			38,389	0.7		345,639	6.1
法人税、住民税及び事業税		14,148			18,049		
法人税等調整額		36,880	51,029	1.0	7,911	10,137	0.2
少数株主損失			8,502	0.2		14,137	0.2
当期純損失			80,915	1.5		341,640	6.1

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定		
平成18年4月30日残高 (千円)	1,134,200	994,200	759,847	90,627	2,797,620	3,049	3,820		2,804,490
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当(注)			101,248		101,248				101,248
当期純損失			80,915		80,915				80,915
自己株式の取得				105,774	105,774				105,774
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)						1,262	2,057	21,897	21,102
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			182,164	105,774	287,938	1,262	2,057	21,897	266,835
平成19年4月30日残高 (千円)	1,134,200	994,200	577,682	196,401	2,509,681	4,312	1,762	21,897	2,537,654

(注) 平成18年7月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定		
平成19年4月30日残高 (千円)	1,134,200	994,200	577,682	196,401	2,509,681	4,312	1,762	21,897	2,537,654
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			98,508		98,508				98,508
当期純損失			341,640		341,640				341,640
自己株式の取得				11,884	11,884				11,884
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)						23,006	2,008	14,051	35,049
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			440,148	11,884	452,032	23,006	2,008	14,051	487,081
平成20年4月30日残高 (千円)	1,134,200	994,200	137,534	208,285	2,057,649	18,693	3,770	7,846	2,050,572

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純損失()		38,389	345,639
2 減価償却費		98,267	126,537
3 のれん償却額		5,231	4,658
4 貸倒引当金の増減額(減少)		12,475	29,149
5 受取利息及び受取配当金		3,295	5,162
6 支払利息		37,583	55,716
7 売上債権の増減額(増加)		317,965	167,027
8 たな卸資産の増減額(増加)		326,326	1,356
9 仕入債務の増減額(減少)		53,361	140,873
10 退職給付引当金の増減額(減少)		15,555	62,234
11 役員退職慰労引当金の増減額(減少)		82,499	
12 投資有価証券評価損		3,000	11,895
13 投資有価証券売却損益(利益)		700	8,000
14 関係会社整理損		2,073	15,000
15 固定資産除却損		2,259	
16 たな卸資産評価損			164,100
17 その他		53,443	92,419
小計		94,714	106,349
18 利息及び配当金の受取額		3,162	4,967
19 利息の支払額		38,845	60,527
20 法人税等の支払額		96,014	19,035
営業活動によるキャッシュ・フロー		226,412	142,875
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の増減額(増加)		84	488
2 有形固定資産の取得による支出		98,047	52,344
3 投資有価証券の取得による支出		68,521	11,798
4 投資有価証券の売却による収入		9,492	114,750
5 貸付けによる支出		5,000	5,750
6 貸付金の回収による収入		1,364	2,989
7 連結範囲の変更に伴う 子会社株式取得による支出			9,452
8 子会社株式の追加取得による支出			7,000
9 その他		10,995	44,929
投資活動によるキャッシュ・フロー		171,791	14,023
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(減少)		350,000	144,000
2 長期借入れによる収入		448,819	484,000
3 長期借入金の返済による支出		413,636	443,754
4 社債の償還による支出		40,000	40,000
5 配当金の支払額		101,248	98,508
6 自己株式の取得による支出		105,774	11,884
財務活動によるキャッシュ・フロー		138,160	33,853
現金及び現金同等物に係る換算差額		470	591
現金及び現金同等物の増減額(減少)		259,573	123,636
現金及び現金同等物の期首残高		747,751	534,769
連結範囲の変更に伴う現金及び 現金同等物増加額		46,591	
現金及び現金同等物の期末残高	1	534,769	411,133

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名</p>	<p>子会社5社を連結しております。 連結子会社の名称 株式会社東研アイ・ディーシステム 東研X線検査株式会社 Tohken USA, Inc. 株式会社ユー・エム・サービス Tohken Europe B.V.</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社ユー・エム・サービス及びTohken Europe B.V.は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>東研(上海)電子貿易有限公司 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>子会社5社を連結しております。 連結子会社の名称 東研X線検査株式会社 Tohken USA, Inc. 株式会社ユー・エム・サービス Tohken Europe B.V. 株式会社ニヒコ 株式会社ニヒコは平成19年7月25日の株式取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を平成19年10月31日としております。</p> <p>従来、連結子会社であった株式会社東研アイ・ディーシステムについては、平成19年5月1日付にて当社が吸収合併しております。 東研(上海)電子貿易有限公司 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称</p>	<p>東研(上海)電子貿易有限公司 日東研科技股? 有限公司 株式会社賢岩エンジニアリング 株式会社ティーエスアイ 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社4社については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、東研X線検査株式会社及びTohken USA, Inc.の決算日は2月28日、Tohken Europe B.V.の決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、東研X線検査株式会社、Tohken USA, Inc.の決算日は2月29日、Tohken Europe B.V.及び株式会社ニヒコの決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)	当連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産</p> <p>製品・仕掛品 主として月次移動平均法による原価法によっております。</p> <p>商品・原材料 主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、諏訪工場及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。</p> <p>製品・仕掛品 主として月次移動平均法によっております。</p> <p>商品・原材料 主として移動平均法によっております。</p> <p>貯蔵品 同左 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が17,416千円減少し、営業損失及び経常損失が17,416千円増加し、税金等調整前当期純損失が181,516千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>当該会計方針の変更は、当下半期にて棚卸資産の評価に関する会計基準の受入準備が整ったため、当下半期より行っております。従って、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合と比べ、税金等調整前中間純損失は179,694千円少なく計上されております。</p> <p>有形固定資産 旧定率法によっております。 ただし、諏訪工場及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については旧定額法によっております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ4,206千円増加しております。</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用 定額法によっております。 なお、ソフトウェアは自社利用のものについては5年、販売目的のものについては見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理方法によっております。</p>	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 すべてヘッジ会計の要件を満たす金利スワップであるため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価は行っておりません。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p>	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんは、5年間で均等償却しております。</p>	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。</p>	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,515,756千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)
	<p>(売上高の計上基準)</p> <p>売上高の計上基準について、従来、出荷基準を採用しておりましたが、出荷から検収までの期間が長期化する案件が増える傾向にあることから、収益の実現をより適正化するため、当連結会計年度より一部について検収基準を採用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度におきましては、この変更により損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p>	
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業外収益「雑収入」に含めておりました「関係会社経営指導料」については、営業外収益の総額の10/100を超えたため、当連結会計年度より、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「関係会社経営指導料」は1,750千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において独立掲記しておりました「たな卸資産除却損」(当連結会計年度3,429千円)は、営業外費用の10/100以下であるため、当連結会計年度においては、営業外費用「雑支出」に含めて表示しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成19年4月24日開催の取締役会において、過年度在任期間を含め、今後退任役員に対し退職慰労金を支給しないことを決定し、これに伴い役員退職慰労金制度の廃止を決議し、役員退職慰労金に係る内規を廃止いたしました。</p> <p>上記決議に基づき、当連結会計年度において役員退職慰労引当金を全額取崩し、特別利益に計上しております。</p>	<p>(無形固定資産)</p> <p>前連結会計年度において連結子会社である Tohken Europe B.V. で無形固定資産として計上されていたのれんを、当連結会計年度において見直しをした結果、ソフトウェアに区分変更するとともに償却期間を5年から3年に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、売上総利益が6,334千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ6,334千円増加しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年 4月30日)	当連結会計年度 (平成20年 4月30日)																																		
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">64,237千円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">378,814千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">574,212千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">953,027千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">780,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(一年以内返済予定 長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">601,102千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高 182,336千円</p>	投資有価証券	64,237千円	建物	378,814千円	土地	574,212千円	計	953,027千円	短期借入金	780,000千円	長期借入金(一年以内返済予定 長期借入金を含む)	601,102千円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">49,237千円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">361,985千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">574,212千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">936,197千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">724,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(一年以内返済予定 長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">580,909千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高 292,940千円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 30,000千円</p> <p>4 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">34,140千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">809千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,330千円</td> </tr> </table> <p>5 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を、連結会計年度末日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,130千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">26,487千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	49,237千円	建物	361,985千円	土地	574,212千円	計	936,197千円	短期借入金	724,000千円	長期借入金(一年以内返済予定 長期借入金を含む)	580,909千円	のれん	34,140千円	負ののれん	809千円	差引	33,330千円	受取手形	2,130千円	支払手形	26,487千円
投資有価証券	64,237千円																																		
建物	378,814千円																																		
土地	574,212千円																																		
計	953,027千円																																		
短期借入金	780,000千円																																		
長期借入金(一年以内返済予定 長期借入金を含む)	601,102千円																																		
投資有価証券	49,237千円																																		
建物	361,985千円																																		
土地	574,212千円																																		
計	936,197千円																																		
短期借入金	724,000千円																																		
長期借入金(一年以内返済予定 長期借入金を含む)	580,909千円																																		
のれん	34,140千円																																		
負ののれん	809千円																																		
差引	33,330千円																																		
受取手形	2,130千円																																		
支払手形	26,487千円																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)
	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 17,416千円 特別損失 164,100千円
2 販売費及び一般管理費の主な内訳 給料諸手当 833,488千円 研究開発費 434,254千円	2 販売費及び一般管理費の主な内訳 給料諸手当 940,785千円 研究開発費 420,510千円
3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、434,254千円であります。	3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、420,510千円であります。
4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,833千円 その他(工具器具備品) 425千円 計 2,259千円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,926,000			7,926,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	137,640	210,800		348,440

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

市場買付けによる増加 210,000株

単元未満株式の買取りによる増加 800株

3 新株予約権等に関する事項

当連結会計年度末残高はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年 7月26日 定時株主総会	普通株式	101,248	13	平成18年 4月30日	平成18年 7月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年 7月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	98,508	13	平成19年 4月30日	平成19年 7月31日

当連結会計年度(自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,926,000			7,926,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	348,440	32,000		380,440

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、市場買付けによる増加32,000株であります。

3 新株予約権等に関する事項

当連結会計年度末残高はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年7月30日 定時株主総会	普通株式	98,508	13	平成19年4月30日	平成19年7月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)	当連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 平成19年4月30日現在	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 平成20年4月30日現在
現金及び預金勘定 760,106千円	現金及び預金勘定 642,030千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 225,336千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 230,896千円
現金及び現金同等物 534,769千円	現金及び現金同等物 411,133千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)	当連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																												
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>125,578</td> <td>28,411</td> <td>97,167</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>125,578</td> <td>28,411</td> <td>97,167</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	125,578	28,411	97,167	合計	125,578	28,411	97,167	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>146,159</td> <td>44,712</td> <td>101,447</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>25,847</td> <td>1,968</td> <td>23,878</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>172,007</td> <td>46,681</td> <td>125,326</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	146,159	44,712	101,447	ソフトウェア	25,847	1,968	23,878	合計	172,007	46,681	125,326
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
工具器具備品	125,578	28,411	97,167																										
合計	125,578	28,411	97,167																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
工具器具備品	146,159	44,712	101,447																										
ソフトウェア	25,847	1,968	23,878																										
合計	172,007	46,681	125,326																										
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																												
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																												
1年以内 20,729千円	1年以内 30,075千円																												
1年超 76,438千円	1年超 95,251千円																												
計 97,167千円	計 125,326千円																												
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																												
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																												
支払リース料 18,255千円	支払リース料 24,721千円																												
減価償却費相当額 18,255千円	減価償却費相当額 24,721千円																												

<p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>
---	-------------------------------

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年4月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	46,464	47,955	1,490
合計	46,464	47,955	1,490

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
9,492	700	

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 132,530千円

当連結会計年度(平成20年4月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	2,161	2,231	69
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	64,148	39,193	24,954
合計	66,309	41,425	24,884

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
124,750	8,000	

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 2,846千円

(デリバティブ取引関係)

1 取引状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)
<p>(1)取引の内容、利用目的及び取組方針</p> <p>当社グループでは、借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用しております。投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>当社グループは全てヘッジ会計の要件を満たす金利スワップであるため特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社グループでは、借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価は行っておりません。</p> <p>(2)取引に係るリスクの内容</p> <p>当社グループが行っている金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(3)取引に係る管理体制</p> <p>取引の実施にあたっては、社内規程に従い、担当部署が稟議を起案し、社長の決裁を得て行っております。</p>	<p>(1)取引の内容、利用目的及び取組方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(2)取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>(3)取引に係る管理体制</p> <p>同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)
<p>当社グループは、ヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の時価等に関する注記を省略しております。</p>	<p>同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度(総合設立型)を設けております。

適格退職年金制度は、昭和63年4月より一部採用していましたが、平成2年11月より全て移行いたしました。

厚生年金基金制度は、全国電子情報技術産業厚生年金基金(昭和48年設立)に、昭和63年10月より加入しております。

2 退職給付債務等に関する事項

(1) 適格退職年金制度

退職給付債務に関する事項(平成19年4月30日)

退職給付債務	269,434千円
年金資産	264,482千円
退職給付引当金	4,952千円

退職給付費用に関する事項(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

退職給付費用	14,809千円
--------	----------

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しており、直近の年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務としております。

(2) 厚生年金基金制度

年金資産の額(平成19年4月30日)

掛金拠出割合により計算した額	760,717千円
----------------	-----------

退職給付費用に関する事項(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

費用認識した拠出額	34,889千円
-----------	----------

当連結会計年度（自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度（総合設立型）を設けております。

適格退職年金制度は、昭和63年4月より一部採用しておりましたが、平成2年11月より全て移行いたしました。

厚生年金基金制度は、全国電子情報技術産業厚生年金基金（昭和48年設立）に、昭和63年10月より加入しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成19年3月31日現在）

年金資産の額	207,901,047千円
年金財政計算上の給付債務の額	209,884,274千円
差引額	<u>1,983,226千円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成20年4月30日現在）

0.36874%

(3) 補足説明

年金財政計算上の過去勤務債務残高24,183,762千円から別途積立金20,880,301千円及び当年度剰余金1,281,641千円を控除した額が上記（1）の差引額の主な要因であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であります。

なお、上記（2）の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務等に関する事項

(1) 適格退職年金制度

退職給付債務に関する事項(平成20年4月30日)

退職給付債務	348,201千円
年金資産	281,014千円
退職給付引当金	67,186千円

退職給付費用に関する事項(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

退職給付費用	101,628千円
--------	-----------

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しており、直近の年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務としております。

(2) 厚生年金基金制度

年金資産の額(平成20年4月30日)

掛金拠出割合により計算した額	741,242千円
----------------	-----------

退職給付費用に関する事項(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

費用認識した拠出額	41,855千円
-----------	----------

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その2）」（企業会計基準第14号平成19年5月15日）を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年5月1日至平成19年4月30日)

1 スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年7月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名、従業員 90名 子会社株式会社東研アイ・ディーシステム取締役 1名、従業員 2名 子会社東研電子部品販売株式会社取締役 2名、従業員 3名
株式の種類及び付与数	普通株式 250,000株(注1)
付与日	平成15年5月26日
権利確定条件	(注2)
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成16年8月2日 ～平成20年8月1日

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年7月26日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 109名
株式の種類及び付与数	普通株式 200,000株(注1)
付与日	平成17年9月14日
権利確定条件	(注2)
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成19年8月1日 ～平成22年7月31日

(注) 1 スtock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

2 新株予約権者は、権利行使時において当社または関係会社(資本関係、出向・派遣等人的な関係を有する会社)の取締役、監査役、相談役、顧問、従業員、嘱託のいずれかの地位、もしくはそれに準ずる地位を保有していることを要する。

新株予約権の譲渡、質入れその他の処分及び相続は認めない。

新株予約権に関するその他の細目については、当社取締役会決議に基づき当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの数(注)

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年7月24日	平成17年7月26日
権利確定前		
前連結会計年度末		191,000株
付与		
失効		12,000株
権利確定		
未確定残		179,000株
権利確定後		
前連結会計年度末	221,000株	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	7,000株	-
未行使残	214,000株	-

(注) 当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(2) 単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年7月24日	平成17年7月26日
権利行使価格	648円(注)	861円(注)
行使時平均株価		
付与日における公正な評価単価		

(注) 当社が時価を下回る価額で新株の発行を行う時または自己株式の処分を行う時は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

当連結会計年度(自平成19年5月1日至平成20年4月30日)

1 ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年7月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名、従業員 90名 子会社株式会社東研アイ・ディーシステム取締役 1名、従業員 2名 子会社東研電子部品販売株式会社取締役 2名、従業員 3名
株式の種類及び付与数	普通株式 250,000株(注1)
付与日	平成15年5月26日
権利確定条件	(注2)
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成16年8月2日 ~平成20年8月1日

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年7月26日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 109名
株式の種類及び付与数	普通株式 200,000株(注1)
付与日	平成17年9月14日
権利確定条件	(注2)
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成19年8月1日 ~平成22年7月31日

(注) 1 ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

2 新株予約権者は、権利行使時において当社または関係会社(資本関係、出向・派遣等人的な関係を有する会社)の取締役、監査役、相談役、顧問、従業員、嘱託のいずれかの地位、もしくはそれに準ずる地位を保有していることを要する。

新株予約権の譲渡、質入れその他の処分及び相続は認めない。

新株予約権に関するその他の細目については、当社取締役会決議に基づき当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。

2 ストック・オプションの規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの数(注)

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年7月24日	平成17年7月26日
権利確定前		
前連結会計年度末		179,000株
付与		
失効		2,000株
権利確定		177,000株
未確定残		
権利確定後		
前連結会計年度末	214,000株	
権利確定		177,000株
権利行使		
失効	7,000株	10,000株
未行使残	207,000株	167,000株

(注) 当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(2) 単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年7月24日	平成17年7月26日
権利行使価格	648円(注)	861円(注)
行使時平均株価		
付与日における公正な評価単価		

(注) 当社が時価を下回る価額で新株の発行を行う時または自己株式の処分を行う時は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年4月30日)	当連結会計年度 (平成20年4月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動資産)	繰延税金資産
繰越欠損金 27,581千円	たな卸資産評価 74,129千円
未払賞与 19,926千円	関係会社株式評価損 40,129千円
貸倒引当金 5,783千円	退職給付引当金 27,338千円
ゴルフ会員権 5,375千円	未払賞与 23,157千円
その他 430千円	繰越欠損金 18,722千円
繰延税金資産 小計 59,096千円	貸倒引当金 17,950千円
評価性引当額 8,792千円	関係会社整理損 6,103千円
繰延税金資産 計 50,303千円	その他 7,045千円
繰延税金負債(固定負債)	繰延税金資産 小計 214,575千円
繰延税金資産(固定資産)	評価性引当額 154,258千円
退職給付引当金 2,015千円	繰延税金資産 計 60,316千円
固定資産減損 1,966千円	(注) 繰延税金資産の総額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
その他 85千円	流動資産 繰延税金資産 21,254千円
繰延税金資産 小計 4,067千円	固定資産 繰延税金資産 39,062千円
評価性引当額 1,966千円	
繰延税金負債(固定負債)	
その他有価証券評価差額 2,958千円	
繰延税金負債の純額 857千円	

<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別内訳 同左</p>
--	---

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

	バーコード 関連事業 (千円)	X線事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,202,360	1,052,036	5,254,396		5,254,396
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
計	4,202,360	1,052,036	5,254,396	()	5,254,396
営業費用	4,190,301	1,063,714	5,254,016	()	5,254,016
営業利益又は営業損失()	12,058	11,678	380		380
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	4,467,357	1,595,996	6,063,353	797,593	6,860,947
減価償却費	78,052	20,215	98,267		98,267
資本的支出	92,056	19,693	111,749		111,749

(注) 事業区分の変更

精密計測機器及び半導体製造用機器の販売事業を営む株式会社ニヒコの新規連結に伴い、企業集団の業績をより適切に反映させるため、従来バーコード関連事業に含めていた株式会社コー・エム・サービスが営むミリ波半導体輸入販売事業を含めて、当連結会計年度より「その他の事業」として区分表示することに変更いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分によった場合は、次のとおりであります。

	バーコード 関連事業 (千円)	X線事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,053,128	1,052,036	149,231	5,254,396		5,254,396
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	4,053,128	1,052,036	149,231	5,254,396	()	5,254,396
営業費用	4,044,643	1,063,714	145,657	5,254,016	()	5,254,016
営業利益又は営業損失()	8,484	11,678	3,574	380		380
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	4,423,482	1,595,996	43,875	6,063,353	797,593	6,860,947
減価償却費	78,028	20,215	23	98,267		98,267
資本的支出	92,056	19,693		111,749		111,749

当連結会計年度(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

	バーコード 関連事業 (千円)	X線事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,792,377	458,192	377,658	5,628,228		5,628,228
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	4,792,377	458,192	377,658	5,628,228	()	5,628,228
営業費用	4,616,538	758,484	362,064	5,737,087	()	5,737,087
営業利益又は営業損失()	175,839	300,291	15,593	108,858		108,858
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	4,171,273	1,590,497	213,540	5,975,312	693,178	6,668,490
減価償却費	104,032	21,295	1,210	126,537		126,537
資本的支出	93,316	7,696		101,012		101,012

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) バーコード関連事業.....バーコードリーダ、2次元コードリーダ(イメージャー)及び関連機器等
(2) X線事業.....産業用X線検査装置、X線顕微鏡検査装置等
(3) その他の事業.....精密測定機器、半導体製造用機器及びミリ波半導体等

3 事業区分の変更

当連結会計年度より株式会社ニヒコを連結子会社としたこと等により、当連結会計年度より新たに「その他の事業」の区分を設けております。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、前連結会計年度は797,593千円、当連結会計年度は693,178千円であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

6 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用について

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較し、バーコード関連事業で9,290千円営業費用が増加し営業利益が同額減少するとともに、X線事業で8,126千円営業費用及び営業損失が増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)及び当連結会計年度(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)及び当連結会計年度(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)マイクロテック(3)	千葉県船橋市	10,000	電子応用機械設計製造販売	(被所有)直接 0.1		同社商品の購入 当社製品の販売	商品の仕入(1)	8,857	支払手形買掛金	1,621
								製品の売上(1)	8,327	受取手形売掛金	3,068 1,376 1,210

当連結会計年度(自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	小平 尚			当社代表取締役小平学の近親者	(被所有)直接 0.3			子会社株式の取得(2)	3,000		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)マイクロテック(3)	千葉県船橋市	10,000	電子応用機械設計製造販売	(被所有)直接 0.1		同社商品の購入 当社製品の販売	商品の仕入(1)	5,816	受取手形	2,407
								製品の売上(1)	8,831	売掛金	447

(注) 1 取引金額については消費税等を含まず、期末残高については消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 各取引については、一般的取引条件によっております。

(2) 子会社株式の取得については、市場価格等を勘案の上、決定しております。

(3) 当社の代表取締役社長小平学の近親者小平宏及び小平敬子が議決権の76%を直接所有しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)

1 連結子会社の合併

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容、企業結合の目的、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後の企業の名称

結合当事企業の名称及びその事業の内容

株式会社東研アイ・ディーシステム

バーコード機器、システム及びサプライ品の販売

企業結合の目的

サービスの充実及び販売業務の合理化並びに人材を適材適所に配置し、有効活用を図ることによりコスト削減をし、業務向上を図ることを目的としております。

企業結合日

平成19年 5月 1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社東研アイ・ディーシステムを解散会社とする吸収合併方式によっております。

結合後の企業の名称
株式会社東研

(2) 連結財務諸表に含まれてる被結合企業の業績の期間

当連結会計年度開始日の結合のため、当連結会計年度に含まれている業績はありません。

(3) 被結合企業から引き継いだ資産及び負債

資産の額 265,797千円 (流動資産 249,784千円、固定資産16,013千円)

負債の額 221,365千円 (流動負債 199,377千円、固定負債21,988千円)

2 株式の取得による子会社化

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後の企業の名称及び取得した議決権比率

被取得企業の名称及びその事業の内容

株式会社ニヒコ

精密測定機器及び半導体製造用機器の販売

企業結合を行った主な理由

株式会社ニヒコを子会社化することにより、同社の蓄積してきた半導体製造システムに関する経験・情報・ノウハウと、当社グループの製品群とを結びつけ、今後の業績の拡大と、企業価値の向上を図ることを目的としております。

企業結合日

平成19年7月25日

企業結合の法的形式

当社による株式の取得によっております。

結合後の企業の名称

株式会社ニヒコ

取得した議決権比率

100%

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年10月1日から平成20年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価

取得の対価 80,000千円

取得に直接要した支出 4,000千円

取得原価 84,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん金額 27,884千円

発生原因

取得原価が純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債

資産の額 264,604千円 (流動資産 251,505千円、固定資産13,098千円)

負債の額 208,489千円 (流動負債 208,489千円)

(6) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	5,885,510千円
営業損失	109,715千円
経常損失	164,139千円
税金等調整前当期純損失	347,134千円
当期純損失	344,619千円
1株当たり当期純損失	45円53銭

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了し、当連結会計年度開始の日から株式取得により株式会社ニヒコを完全子会社化したと仮定した売上高及び損益情報を算定しております。

なお、当該注記情報については監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)	当連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)
1株当たり純資産額	332円00銭	270円72銭
1株当たり当期純損失	10円54銭	45円13銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1株当たり当期純損失であるため 記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年4月30日)	当連結会計年度 (平成20年4月30日)
純資産の部の合計 (千円)	2,537,654	2,050,572
普通株式に係る純資産額 (千円)	2,515,756	2,042,726
差額の主な内訳 (千円)		
少数株主持分	21,897	7,846
普通株式の発行済株式数 (千株)	7,926	7,926
普通株式の自己株式数 (千株)	348	380
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	7,577	7,545

2 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)	当連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失 (千円)	80,915	341,640
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	80,915	341,640
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,680	7,569
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数 (千株)		

<p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要</p>	<p>新株予約権 株主総会の特別決議日 平成14年7月24日 (新株予約権214個) 平成17年7月26日 (新株予約権179個) 詳細については、第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。</p>	<p>新株予約権 株主総会の特別決議日 平成14年7月24日 (新株予約権207個) 平成17年7月26日 (新株予約権167個) 詳細については、第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。</p>
--	---	---

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

1. 子会社との合併

当社は、100%出資子会社である株式会社東研アイ・ディーシステムを、平成19年5月1日付にて吸収合併いたしました。

(1) 合併の目的

サービスの充実及び販売業務の合理化並びに人材を適材適所に配置し、有効活用を図ることによりコスト削減をし、業務向上を図ることを目的としております。

(2) 合併する相手会社の名称

株式会社東研アイ・ディーシステム

(3) 合併の方法

当社を存続会社とし、株式会社東研アイ・ディーシステムを解散会社とする吸収合併方式によっております。

(4) 新株の発行及び割当

当社が合併期日において、被合併会社の全株式を所有しているため、合併による新株の発行及び割当はありません。

(5) 引き継ぐ資産・負債の額

資産合計 265,797千円

負債合計 221,365千円

(6) 被合併会社の概要

事業の内容 バーコード機器、システム及びサプライ品の販売

売上高(平成19年4月期) 389,623千円

当期純利益(平成19年4月期) 4,380千円

総資産(平成19年4月末) 265,797千円

純資産(平成19年4月末) 44,431千円

従業員数(平成19年4月末) 6名(臨時雇用者含む)

(7) 合併の時期

平成19年5月1日

(8) 合併の会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

2. 株式の取得による子会社化

平成19年7月19日開催の取締役会において、株式会社ニヒコの全株式を取得し、完全子会社化することを決議いたしました。

(1) 子会社化の目的

ニヒコを子会社化することにより、同社の蓄積してきた半導体製造システムに関する経験・情報・ノウハウと、当社グループの製品群とを結びつけ、今後の業績の拡大と、企業価値の向上を図ることを目的としております。

(2) 株式取得の相手会社の名称

株式会社ニヒコ

(3) 買収する会社の概要

事業の内容 精密測定機器及び半導体製造用機器の販売

資本金（平成19年3月末） 10,000千円

売上高（平成19年3月期） 478,921千円

当期純損失（平成19年3月期） 4,420千円

総資産（平成19年3月末） 221,419千円

純資産（平成19年3月末） 58,170千円

従業員数（平成19年3月末） 3名

(4) 株式取得の時期

平成19年7月25日

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

株式の数 200株

取得価額 80,000千円

取得後の持分比率 100.0%

当連結会計年度(自平成19年5月1日至平成20年4月30日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株東研	第1回無担保社債	平成16年 3月23日	80,000	40,000 (40,000)	0.660	無担保社債	平成21年 3月23日
合計			80,000	40,000 (40,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
40,000				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,140,000	1,284,000	1.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	406,378	381,237	2.0	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	493,556	558,218	2.0	平成21年～平成25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他の有利子負債				
合計	2,039,935	2,223,455		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	265,876	117,466	117,276	57,600

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年4月30日)		当事業年度 (平成20年4月30日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	3	522,984	70.7	542,226	71.9		
2 受取手形		278,579		357,033			
3 売掛金		2,353,011		2,511,621			
4 商品		302,730		172,432			
5 製品		469,398		417,546			
6 原材料		389,989		270,256			
7 仕掛品		237,771		384,914			
8 貯蔵品		8,025		7,297			
9 前渡金		7,034		4,041			
10 前払費用		60,311		31,200			
11 繰延税金資産		47,906		19,531			
12 その他		35,189		18,805			
貸倒引当金	3,498	12,182					
流動資産合計		4,709,434		4,724,727			
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1	1,105,361	19.5	1,105,361	18.9		
減価償却累計額		579,309		526,052		611,066	494,294
(2) 構築物		31,869				31,869	
減価償却累計額		24,286		7,582		25,604	6,264
(3) 機械装置	1	28,003	0.6	28,003	1.1		
減価償却累計額		26,168		1,835		26,534	1,468
(4) 工具器具備品	1	682,409	9.2	717,376	8.1		
減価償却累計額		524,250		158,158		585,683	131,693
(5) 土地	1	606,047	19.5	606,047	18.9		
有形固定資産合計		1,299,675		1,239,768			
2 無形固定資産							
(1) 借地権		11,259		11,259			
(2) ソフトウェア		24,348		55,945			
(3) 電話加入権		5,799		4,680			
無形固定資産合計		41,407	0.6	71,884	1.1		
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		134,465		5,077			
(2) 関係会社株式		288,337		276,382			
(3) 出資金		60		60			
(4) 長期貸付金				332			
(5) 従業員長期貸付金		345		4,246			
(6) 関係会社長期貸付金		40,600		30,000			
(7) 長期前払費用		82		72			
(8) 繰延税金資産				39,062			
(9) 敷金保証金		79,394		88,830			
(10) 会員権		23,200		21,200			
(11) 長期滞留債権		39,272		75,328			
(12) その他		19,961		23,978			
貸倒引当金		10,843		31,089			
投資その他の資産合計		614,875	9.2	533,480	8.1		
固定資産合計		1,955,959	29.3	1,845,133	28.1		
資産合計		6,665,393	100.0	6,569,860	100.0		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年4月30日)		当事業年度 (平成20年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	3	774,544		888,321	
2 買掛金		1,093,748		1,080,507	
3 一年以内償還予定社債		40,000		40,000	
4 短期借入金	1	1,110,000		1,284,000	
5 一年以内返済予定 長期借入金	1	389,167		380,891	
6 未払金		32,356		30,195	
7 未払法人税等		12,391		20,164	
8 未払消費税等		5,616		25,927	
9 未払費用		85,544		92,643	
10 預り金		8,025		8,753	
11 その他		231		1,230	
流動負債合計		3,551,624	53.3	3,852,635	58.7
固定負債					
1 社債		40,000			
2 長期借入金	1	470,735		558,218	
3 繰延税金負債		873			
4 退職給付引当金		4,914		67,186	
固定負債合計		516,522	7.7	625,404	9.5
負債合計		4,068,147	61.0	4,478,040	68.2
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		1,134,200	17.0	1,134,200	17.3
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		994,200		994,200	
資本剰余金合計		994,200	14.9	994,200	15.1
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		44,392		44,392	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		420,000		420,000	
繰越利益剰余金		196,542		272,543	
利益剰余金合計		660,934	9.9	191,848	2.9
4 自己株式		196,401	2.9	208,285	3.2
株主資本合計		2,592,933	38.9	2,111,963	32.1
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		4,312		20,143	
評価・換算差額等合計		4,312	0.1	20,143	0.3
純資産合計		2,597,246	39.0	2,091,820	31.8
負債純資産合計		6,665,393	100.0	6,569,860	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月 30日)			当事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月 30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		1,724,282			2,113,142		
2 商品売上高		3,006,899	4,731,182	100.0	3,097,043	5,210,186	100.0
売上原価	2						
1 期首製品たな卸高		278,357			469,398		
2 当期製品製造原価		1,249,869			1,284,047		
3 他勘定振替高	3				1,195		
合計		1,528,226			1,754,641		
4 他勘定振替高	4	94,662			120,068		
5 期末製品たな卸高		469,398			417,546		
6 製品売上原価		964,165			1,217,025		
7 期首商品たな卸高		282,340			302,730		
8 当期商品仕入高		2,037,587			2,078,185		
9 他勘定振替高	3				12,283		
合計		2,319,928			2,393,198		
10 他勘定振替高	4	5,765			51,126		
11 期末商品たな卸高		302,730			172,432		
12 商品売上原価		2,011,432	2,975,598	62.9	2,169,639	3,386,664	65.0
売上総利益			1,755,583	37.1		1,823,521	35.0
販売費及び一般管理費	5,6		1,693,511	35.8		1,905,810	36.6
営業利益又は営業損失()			62,072	1.3		82,288	1.6
営業外収益							
1 受取利息	1	1,886			2,388		
2 受取配当金	1	7,733			3,640		
3 受取家賃	1	1,584			1,264		
4 為替差益		3,738					
5 関係会社経営指導料					5,400		
6 助成金収入		25,609			13,880		
7 雑収入	1	7,461	48,012	1.0	4,712	31,284	0.6
営業外費用							
1 支払利息		35,736			53,274		
2 社債利息		698			434		
3 為替差損					8,282		
4 たな卸資産除却損		20,449					
5 手形売却損		2,902			4,612		
6 雑支出		2,417	62,205	1.3	10,153	76,756	1.5
経常利益又は経常損失()			47,880	1.0		127,760	2.5
特別利益							
1 投資有価証券売却益					8,000		
2 役員退職慰労引当金取崩益		71,496					
3 合併による抱合せ株式 消滅差益			71,496	1.5	32,943	40,943	0.8
特別損失							
1 固定資産除却損	7	2,259					
2 投資有価証券評価損		3,000			7,154		
3 関係会社株式評価損					106,467		
4 関係会社整理損		2,073					
5 たな卸資産除却損		87,164					
6 たな卸資産評価損	2		94,497	2.0	164,100	277,722	5.3
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			24,878	0.5		364,539	7.0
法人税、住民税及び事業税		13,270			14,501		
法人税等調整額		24,420	37,691	0.8	8,462	6,038	0.1
当期純損失			12,812	0.3		370,577	7.1

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)		当事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	852,118	68.9	1,037,768	68.7
労務費		200,956	16.2	209,063	13.8
外注加工費		68,107	5.5	149,276	9.9
経費		116,407	9.4	115,375	7.6
当期総製造費用		1,237,590	100.0	1,511,483	100.0
期首仕掛品たな卸高		330,658		237,771	
合計		1,568,248		1,749,255	
他勘定振替高	2	80,607		80,293	
期末仕掛品たな卸高		237,771		384,914	
当期製品製造原価		1,249,869		1,284,047	

(注)

前事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)		当事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	
(原価計算の方法) 組別総合原価計算によっております。		(原価計算の方法) 同左	
1 主な内訳は次のとおりであります。		1 主な内訳は次のとおりであります。	
減価償却費	36,236千円	減価償却費	45,494千円
ロイヤリティ	20,389千円	旅費交通費	14,582千円
2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。		2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	
販売費及び一般管理費	33,937千円	販売費及び一般管理費	39,730千円
固定資産	38,837千円	固定資産	36,025千円
その他	7,832千円	その他	4,537千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)

	株主資本						自己株式	株主資本合計	評価・ 換算差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		繰越利益 剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				別途積立金						
平成18年 4月30日残高 (千円)	1,134,200	994,200	44,392	420,000	310,603	90,627	2,812,768	3,049	2,815,818	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)					101,248		101,248		101,248	
当期純損失					12,812		12,812		12,812	
自己株式の取得						105,774	105,774		105,774	
株主資本以外の 項目の事業年度中の 変動額(純額)								1,262	1,262	
事業年度中の変動額合計 (千円)					114,060	105,774	219,834	1,262	218,572	
平成19年 4月30日残高 (千円)	1,134,200	994,200	44,392	420,000	196,542	196,401	2,592,933	4,312	2,597,246	

(注) 平成18年 7月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)

	株主資本						自己株式	株主資本合計	評価・ 換算差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		繰越利益 剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				別途積立金						
平成19年 4月30日残高 (千円)	1,134,200	994,200	44,392	420,000	196,542	196,401	2,592,933	4,312	2,597,246	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当					98,508		98,508		98,508	
当期純損失					370,577		370,577		370,577	
自己株式の取得						11,884	11,884		11,884	
株主資本以外の 項目の事業年度中の 変動額(純額)								24,455	24,455	
事業年度中の変動額合計 (千円)					469,086	11,884	480,970	24,455	505,425	
平成20年 4月30日残高 (千円)	1,134,200	994,200	44,392	420,000	272,543	208,285	2,111,963	20,143	2,091,820	

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品・仕掛品 月次移動平均法による原価法によっております。</p> <p>商品・原材料 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。</p> <p>製品・仕掛品 月次移動平均法によっております。</p> <p>商品・原材料 移動平均法によっております。</p> <p>貯蔵品 同左 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が15,035千円減少し、営業損失及び経常損失が15,035千円増加し、税引前当期純損失が179,135千円増加しております。</p> <p>当該会計方針の変更は、当下半期にて棚卸資産の評価に関する会計基準の受入準備が整ったため、当下半期より行っております。従って、当中間会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合と比べ、税引前中間純損失は179,694千円少なく計上されております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)	当事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、諏訪工場及び平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 旧定率法によっております。 ただし、諏訪工場及び平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については旧定額法によっております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ4,206千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法によっております。 なお、ソフトウェアは自社利用のものについては5年、販売目的のものについては見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 すべてヘッジ会計の要件を満たす金利スワップであるため、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価は行っておりません。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,597,246千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
	(売上高の計上基準) 売上高の計上基準について、従来、出荷基準を採用しておりましたが、出荷から検収までの期間が長期化する案件が増える傾向にあることから、収益の実現をより適正化するため、当事業年度より一部について検収基準を採用しております。 なお、当事業年度におきましては、この変更により損益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)	当事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において営業外収益「雑収入」に含めておりました「関係会社経営指導料」については、営業外収益の総額の10/100を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の「関係会社経営指導料」は3,150千円であります。</p> <p>2 前事業年度において独立掲記しておりました「たな卸資産除却損」(当事業年度3,429千円)は、営業外費用の10/100以下であるため、当事業年度においては、営業外費用「雑支出」に含めて表示しております。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)	当事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成19年4月24日開催の取締役会において、過年度在任期間を含め、今後退任役員に対し退職慰労金を支給しないことを決定し、これに伴い役員退職慰労金制度の廃止を決議し、役員退職慰労金に係る内規を廃止いたしました。</p> <p>上記決議に基づき、当事業年度において役員退職慰労引当金を全額取崩し、特別利益に計上しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年 4月30日)	当事業年度 (平成20年 4月30日)																								
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">378,814千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">574,212千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">953,027千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">780,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金(一年以内返済予定 長期借入金含む)</td> <td style="text-align: right;">601,102千円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形割引高 178,156千円</p> <p>3 事業年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形を事業年度末日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,130千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">26,487千円</td> </tr> </table>	建物	378,814千円	土地	574,212千円	計	953,027千円	短期借入金	780,000千円	長期借入金(一年以内返済予定 長期借入金含む)	601,102千円	受取手形	2,130千円	支払手形	26,487千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">361,985千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">574,212千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">936,197千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">724,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金(一年以内返済予定 長期借入金含む)</td> <td style="text-align: right;">580,909千円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形割引高 292,940千円</p>	建物	361,985千円	土地	574,212千円	計	936,197千円	短期借入金	724,000千円	長期借入金(一年以内返済予定 長期借入金含む)	580,909千円
建物	378,814千円																								
土地	574,212千円																								
計	953,027千円																								
短期借入金	780,000千円																								
長期借入金(一年以内返済予定 長期借入金含む)	601,102千円																								
受取手形	2,130千円																								
支払手形	26,487千円																								
建物	361,985千円																								
土地	574,212千円																								
計	936,197千円																								
短期借入金	724,000千円																								
長期借入金(一年以内返済予定 長期借入金含む)	580,909千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)	当事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)																																						
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取家賃</td> <td style="text-align: right;">1,200千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,619千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">5,708千円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">3,150千円</td> </tr> </table>	受取家賃	1,200千円	受取利息	1,619千円	受取配当金	5,708千円	雑収入	3,150千円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取家賃</td> <td style="text-align: right;">1,200千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,367千円</td> </tr> </table>	受取家賃	1,200千円	受取利息	1,367千円																										
受取家賃	1,200千円																																						
受取利息	1,619千円																																						
受取配当金	5,708千円																																						
雑収入	3,150千円																																						
受取家賃	1,200千円																																						
受取利息	1,367千円																																						
<p>4 他勘定振替高の内訳</p> <p>製品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">669千円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">6,458千円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td style="text-align: right;">87,164千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">370千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">94,662千円</td> </tr> </table> <p>商品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業外費用</td> <td style="text-align: right;">5,763千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,765千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	669千円	営業外費用	6,458千円	特別損失	87,164千円	有形固定資産	370千円	計	94,662千円	営業外費用	5,763千円	その他	2千円	計	5,765千円	<p>2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">15,035千円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td style="text-align: right;">164,100千円</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高の内訳</p> <p>製品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">合併による製品受入</td> <td style="text-align: right;">1,195千円</td> </tr> </table> <p>商品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">合併による商品受入</td> <td style="text-align: right;">12,283千円</td> </tr> </table> <p>4 他勘定振替高の内訳</p> <p>製品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別損失</td> <td style="text-align: right;">106,742千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">15,855千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,529千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">120,068千円</td> </tr> </table> <p>商品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別損失</td> <td style="text-align: right;">40,689千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">10,437千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">51,126千円</td> </tr> </table>	売上原価	15,035千円	特別損失	164,100千円	合併による製品受入	1,195千円	合併による商品受入	12,283千円	特別損失	106,742千円	有形固定資産	15,855千円	その他	2,529千円	計	120,068千円	特別損失	40,689千円	有形固定資産	10,437千円	計	51,126千円
販売費及び一般管理費	669千円																																						
営業外費用	6,458千円																																						
特別損失	87,164千円																																						
有形固定資産	370千円																																						
計	94,662千円																																						
営業外費用	5,763千円																																						
その他	2千円																																						
計	5,765千円																																						
売上原価	15,035千円																																						
特別損失	164,100千円																																						
合併による製品受入	1,195千円																																						
合併による商品受入	12,283千円																																						
特別損失	106,742千円																																						
有形固定資産	15,855千円																																						
その他	2,529千円																																						
計	120,068千円																																						
特別損失	40,689千円																																						
有形固定資産	10,437千円																																						
計	51,126千円																																						
<p>5 販売費に属する費用のおおよその割合は47%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は53%であります。</p> <p>重要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与諸手当</td> <td style="text-align: right;">714,453千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">115,262千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">434,254千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">99,922千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">16,788千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料及び支払報酬</td> <td style="text-align: right;">56,304千円</td> </tr> </table>	給与諸手当	714,453千円	旅費交通費	115,262千円	研究開発費	434,254千円	賃借料	99,922千円	減価償却費	16,788千円	支払手数料及び支払報酬	56,304千円	<p>5 販売費に属する費用のおおよその割合は50%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は50%であります。</p> <p>重要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与諸手当</td> <td style="text-align: right;">858,181千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">118,648千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">420,510千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">111,300千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">22,057千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料及び支払報酬</td> <td style="text-align: right;">65,629千円</td> </tr> </table>	給与諸手当	858,181千円	旅費交通費	118,648千円	研究開発費	420,510千円	賃借料	111,300千円	減価償却費	22,057千円	支払手数料及び支払報酬	65,629千円														
給与諸手当	714,453千円																																						
旅費交通費	115,262千円																																						
研究開発費	434,254千円																																						
賃借料	99,922千円																																						
減価償却費	16,788千円																																						
支払手数料及び支払報酬	56,304千円																																						
給与諸手当	858,181千円																																						
旅費交通費	118,648千円																																						
研究開発費	420,510千円																																						
賃借料	111,300千円																																						
減価償却費	22,057千円																																						
支払手数料及び支払報酬	65,629千円																																						
<p>6 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、434,254千円であります。</p>	<p>6 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、420,510千円であります。</p>																																						
<p>7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,833千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">425千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,259千円</td> </tr> </table>	機械装置	1,833千円	工具器具備品	425千円	計	2,259千円																																	
機械装置	1,833千円																																						
工具器具備品	425千円																																						
計	2,259千円																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	137,640	210,800		348,440

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

市場買付けによる増加 210,000株

単元未満株式の買取りによる増加 800株

当事業年度(自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	348,440	32,000		380,440

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、市場買付けによる増加32,000株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)				当事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	23,182	7,582	15,600	工具器具備品	43,763	7,575	36,188
合計	23,182	7,582	15,600	ソフトウェア	25,847	1,968	23,878
				合計	69,611	9,544	60,067
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			4,421千円	1年以内			13,767千円
1年超			11,179千円	1年超			46,300千円
計			15,600千円	計			60,067千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			2,816千円	支払リース料			8,413千円
減価償却費相当額			2,816千円	減価償却費相当額			8,413千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年4月30日)及び当事業年度(平成20年4月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年4月30日)	当事業年度 (平成20年4月30日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">25,268千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">19,553千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,783千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">5,375千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">717千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産 小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>56,699千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8,792千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産 計</u></td><td style="text-align: right;"><u>47,906千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定負債)</p> <p>繰延税金資産(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,999千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損</td><td style="text-align: right;">1,966千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">85千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産 小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>4,051千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,966千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td><u>その他有価証券評価差額</u></td><td style="text-align: right;"><u>2,958千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>873千円</u></td></tr> </table>	繰越欠損金	25,268千円	未払賞与	19,553千円	貸倒引当金	5,783千円	ゴルフ会員権	5,375千円	その他	717千円	<u>繰延税金資産 小計</u>	<u>56,699千円</u>	評価性引当額	8,792千円	<u>繰延税金資産 計</u>	<u>47,906千円</u>	退職給付引当金	1,999千円	固定資産減損	1,966千円	その他	85千円	<u>繰延税金資産 小計</u>	<u>4,051千円</u>	評価性引当額	1,966千円	<u>その他有価証券評価差額</u>	<u>2,958千円</u>	<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>873千円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価</td><td style="text-align: right;">74,129千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">40,129千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">27,338千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">23,157千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">17,950千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">16,945千円</td></tr> <tr><td>関係会社整理損</td><td style="text-align: right;">6,103千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,098千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産 小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>212,851千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">154,258千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産 計</u></td><td style="text-align: right;"><u>58,593千円</u></td></tr> </table> <p>(注)繰延税金資産の総額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">19,531千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">39,062千円</td></tr> </table>	たな卸資産評価	74,129千円	関係会社株式評価損	40,129千円	退職給付引当金	27,338千円	未払賞与	23,157千円	貸倒引当金	17,950千円	繰越欠損金	16,945千円	関係会社整理損	6,103千円	その他	7,098千円	<u>繰延税金資産 小計</u>	<u>212,851千円</u>	評価性引当額	154,258千円	<u>繰延税金資産 計</u>	<u>58,593千円</u>	流動資産 繰延税金資産	19,531千円	固定資産 繰延税金資産	39,062千円
繰越欠損金	25,268千円																																																								
未払賞与	19,553千円																																																								
貸倒引当金	5,783千円																																																								
ゴルフ会員権	5,375千円																																																								
その他	717千円																																																								
<u>繰延税金資産 小計</u>	<u>56,699千円</u>																																																								
評価性引当額	8,792千円																																																								
<u>繰延税金資産 計</u>	<u>47,906千円</u>																																																								
退職給付引当金	1,999千円																																																								
固定資産減損	1,966千円																																																								
その他	85千円																																																								
<u>繰延税金資産 小計</u>	<u>4,051千円</u>																																																								
評価性引当額	1,966千円																																																								
<u>その他有価証券評価差額</u>	<u>2,958千円</u>																																																								
<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>873千円</u>																																																								
たな卸資産評価	74,129千円																																																								
関係会社株式評価損	40,129千円																																																								
退職給付引当金	27,338千円																																																								
未払賞与	23,157千円																																																								
貸倒引当金	17,950千円																																																								
繰越欠損金	16,945千円																																																								
関係会社整理損	6,103千円																																																								
その他	7,098千円																																																								
<u>繰延税金資産 小計</u>	<u>212,851千円</u>																																																								
評価性引当額	154,258千円																																																								
<u>繰延税金資産 計</u>	<u>58,593千円</u>																																																								
流動資産 繰延税金資産	19,531千円																																																								
固定資産 繰延税金資産	39,062千円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">31.58</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.42</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">53.24</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">35.34</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.07</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>151.50</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.69	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	31.58	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.42	住民税均等割等	53.24	評価性引当額	35.34	その他	0.07	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>151.50</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																								
法定実効税率	40.69																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	31.58																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.42																																																								
住民税均等割等	53.24																																																								
評価性引当額	35.34																																																								
その他	0.07																																																								
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>151.50</u>																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

(1) 連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載して
おりません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
1株当たり純資産額	342円75銭	277円23銭
1株当たり当期純損失	1円67銭	48円96銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	1株当たり当期純損失であるため 記載していません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年4月30日)	当事業年度 (平成20年4月30日)
純資産の部の合計 (千円)	2,597,246	2,091,820
普通株式に係る純資産額 (千円)	2,597,246	2,091,820
差額の主な内訳 (千円)		
普通株式の発行済株式数 (千株)	7,926	7,926
普通株式の自己株式数 (千株)	348	380
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数 (千株)	7,577	7,545

2 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失 (千円)	12,812	370,577
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失 (千円)	12,812	370,577
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,680	7,569
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数 (千株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり当期純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成14年7月24日 (新株予約権214個) 平成17年7月26日 (新株予約権179個) 詳細については、第4 提出会社の 状況 1 株式等の状況 (2)新株予 約権等の状況に記載のとおりであ ります。	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成14年7月24日 (新株予約権207個) 平成17年7月26日 (新株予約権167個) 詳細については、第4 提出会社の 状況 1 株式等の状況 (2)新株予 約権等の状況に記載のとおりであ ります。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

1. 子会社との合併

当社は、100%出資子会社である株式会社東研アイ・ディーシステムを、平成19年5月1日付にて吸収合併いたしました。

(1)合併の目的

サービスの充実及び販売業務の合理化並びに人材を適材適所に配置し、有効活用を図ることによりコスト削減をし、業務向上を図ることを目的としております。

(2)合併する相手会社の名称

株式会社東研アイ・ディーシステム

(3)合併の方法

当社を存続会社とし、株式会社東研アイ・ディーシステムを解散会社とする吸収合併方式によっております。

(4)新株の発行及び割当

当社が合併期日において、被合併会社の全株式を所有しているため、合併による新株の発行及び割当はありません。

(5)引き継ぐ資産・負債の額

資産合計 265,797千円

負債合計 221,365千円

(6)被合併会社の概要

事業の内容 バーコード機器、システム及びサプライ品の販売

売上高(平成19年4月期) 389,623千円

当期純利益(平成19年4月期) 4,380千円

総資産(平成19年4月末) 265,797千円

純資産(平成19年4月末) 44,431千円

従業員数(平成19年4月末) 6名(臨時雇用者含む)

(7)合併の時期

平成19年5月1日

(8)実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

2. 株式の取得による子会社化

平成19年7月19日開催の取締役会において、株式会社ニヒコの全株式を取得し、完全子会社化することを決議いたしました。

(1) 子会社化の目的

ニヒコを子会社化することにより、同社の蓄積してきた半導体製造システムに関する経験・情報・ノウハウと、当社グループの製品群とを結びつけ、今後の業績の拡大と、企業価値の向上を図ることを目的としております。

(2) 株式取得の相手会社の名称

株式会社ニヒコ

(3) 買収する会社の概要

事業の内容 精密測定機器及び半導体製造用機器の販売

資本金（平成19年3月末） 10,000千円

売上高（平成19年3月期） 478,921千円

当期純損失（平成19年3月期） 4,420千円

総資産（平成19年3月末） 221,419千円

純資産（平成19年3月末） 58,170千円

従業員数（平成19年3月末） 3名

(4) 株式取得の時期

平成19年7月25日

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

株式の数 200株

取得価額 80,000千円

取得後の持分比率 100.0%

当事業年度(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	HYUNAM BARSYS CO.,LTD.	50,000	2,846
		株式会社ダイフク	1,560	2,027
		株式会社横浜銀行	268	204
計		51,828	5,077	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,105,361			1,105,361	611,066	31,757	494,294
構築物	31,869			31,869	25,604	1,317	6,264
機械装置	28,003			28,003	26,534	366	1,468
工具器具備品	682,409	46,837	11,870	717,376	585,683	69,721	131,693
土地	606,047			606,047			606,047
有形固定資産計	2,453,690	46,837	11,870	2,488,657	1,248,888	103,163	1,239,768
無形固定資産							
借地権	11,259			11,259			11,259
ソフトウェア	38,260	40,725	1,020	77,965	22,020	9,129	55,945
電話加入権	5,799	218	1,338	4,680			4,680
無形固定資産計	55,319	40,944	2,358	93,904	22,020	9,129	71,884
長期前払費用	204			204	131	10	72
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具器具備品	増加額	諏訪工場	16,978千円
		テクニカルセンター	4,592千円
		本社	11,239千円
ソフトウェア	増加額	諏訪工場	23,120千円
		テクニカルセンター	11,105千円
		本社	6,500千円

2 当期増加額には、株式会社東研アイ・ディーシステムとの合併により、工具器具備品3,507千円、電話加入権218千円の増加額を含んでおります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	14,341	43,271		14,341	43,271

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,208
預金の種類	
当座預金	309,163
普通預金	3,185
定期預金	225,814
その他	1,855
計	540,018
合計	542,226

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
カルソニックカンセイ株式会社	110,300
株式会社トータル・オペレイティング・プロダクト	55,184
株式会社東陽	44,842
千代田工販株式会社	17,490
コムベックス株式会社	8,392
その他	120,823
合計	357,033

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年5月満期	6,973
" 6月 "	4,399
" 7月 "	76,184
" 8月 "	197,991
" 9月 "	40,003
" 10月以降満期	31,480
合計	357,033

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士通フロンテック株式会社	636,718
三洋電機株式会社	165,176
富士通株式会社	119,775
株式会社トータル・オペレイティング・プロダクト	109,744
千代田工販株式会社	109,076
その他	1,371,130
合計	2,511,621

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
2,353,011	5,451,245	5,292,635	2,511,621	67.82	163.31

二 商品

品名	金額(千円)
バーコードリーダー	22,518
2次元コードリーダー(イメージャー)	65,171
その他	84,742
合計	172,432

ホ 製品

品名	金額(千円)
バーコードリーダー	13,696
2次元コードリーダー(イメージャー)	168,136
X線装置	224,039
その他	11,675
合計	417,546

へ 原材料

品名	金額(千円)
バーコードリーダ	24,674
2次元コードリーダ(イメージャー)	197,190
X線装置	20,970
その他	27,421
合計	270,256

ト 仕掛品

品名	金額(千円)
バーコードリーダ	16,249
2次元コードリーダ(イメージャー)	96,741
X線装置	271,247
その他	676
合計	384,914

チ 貯蔵品

品名	金額(千円)
販促物貯蔵品	6,211
営業用貯蔵品	204
その他	881
合計	7,297

負債の部

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本シンボルテクノロジー株式会社	119,969
株式会社サトー	101,893
株式会社庄内クリエート工業	52,649
富士通フロンテック株式会社	49,712
株式会社デンソーウェーブ	36,047
その他	528,048
合計	888,321

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年 5月満期	174,244
” 6月 ”	153,635
” 7月 ”	203,610
” 8月 ”	356,831
合計	888,321

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社トータル・オペレイティング・プロダクト	285,274
富士通フロンテック株式会社	72,120
株式会社サトー	53,230
株式会社ミネルバ	52,631
株式会社庄内クリエート工業	49,991
その他	567,259
合計	1,080,507

八 短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	354,000
株式会社三井住友銀行	350,000
株式会社横浜銀行	216,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	110,000
株式会社りそな銀行	104,000
その他	150,000
合計	1,284,000

二 一年以内返済予定長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社横浜銀行	99,360
株式会社みずほ銀行	98,080
株式会社三菱東京UFJ銀行	80,000
株式会社りそな銀行	47,787
商工組合中央金庫	29,000
株式会社八十二銀行	26,664
合計	380,891

ホ 長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	190,000
株式会社横浜銀行	115,650
株式会社りそな銀行	71,370
株式会社八十二銀行	68,308
商工組合中央金庫	59,200
株式会社みずほ銀行	53,690
合計	558,218

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	10月31日、4月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき印紙税相当額+210円(税込)
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,500円(税込)
株券登録料	株券1枚につき525円(税込)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は、当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 ホームページアドレス：http://www.tohken.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|------------------------------|------------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第37期) | 自 平成18年5月1日
至 平成19年4月30日 | 平成19年7月31日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 自己株券買付状況
報告書 | | | 平成19年5月11日
平成19年6月14日
平成19年7月13日
平成19年8月10日
平成19年11月15日
平成19年12月12日
平成20年1月11日
平成20年2月14日
平成20年3月12日
平成20年4月14日
平成20年5月14日
平成20年6月13日
平成20年7月11日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書の
訂正報告書 | (1)の有価証券報告書に係る訂正報告書
あります。 | | 平成19年9月11日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 半期報告書 | (第38期中) | 自 平成19年5月1日
至 平成19年10月31日 | 平成20年1月30日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 有価証券報告書の
訂正報告書 | (1)の有価証券報告書に係る訂正報告書
あります。 | | 平成20年2月28日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年7月30日

株式会社東研
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 石 暁

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鐵 義 正

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東研の平成18年5月1日から平成19年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東研及び連結子会社の平成19年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に、当連結会計年度末日後に行われた子会社の合併に関する事項及び株式の取得による子会社化に関する事項が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年7月30日

株式会社東研
取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 和夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 今朝夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東研の平成19年5月1日から平成20年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東研及び連結子会社の平成20年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(会計処理の変更)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、売上高の計上基準を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年7月30日

株式会社東研
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大石 暁

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鐵 義正

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東研の平成18年5月1日から平成19年4月30日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東研の平成19年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に、当事業年度末日後に行われた子会社の合併に関する事項及び株式の取得による子会社化に関する事項が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年7月30日

株式会社東研
取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 和夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 今朝夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東研の平成19年5月1日から平成20年4月30日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東研の平成20年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(会計処理の変更)に記載されているとおり、会社は当事業年度より、売上高の計上基準を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。